

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社大気社

【英訳名】 Taikisha Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上山 悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 3365 5320 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 加藤 考二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 5338 5053

【事務連絡者氏名】 経理部 経理課長 阿部 大全

【縦覧に供する場所】 株式会社大気社大阪支社
(大阪市北区中之島三丁目2番18号
住友中之島ビル)

株式会社大気社関東支店
(さいたま市大宮区宮町四丁目123番
大栄ツインビルS館)

株式会社大気社中部支店
(名古屋市中区錦二丁目2番2号
名古屋丸紅ビル)

株式会社大気社塗装システム事業部オートメーション事業所
(座間市小松原二丁目14番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
完成工事高 (百万円)	117,234	141,160	189,716	216,051	185,421
経常利益 (百万円)	3,699	6,166	9,033	10,728	9,292
当期純利益 (百万円)	3,666	3,703	4,372	6,200	4,155
包括利益 (百万円)	-	2,261	4,255	11,006	10,852
純資産額 (百万円)	66,263	66,978	69,602	78,537	84,712
総資産額 (百万円)	121,894	132,698	156,108	163,014	166,680
1株当たり純資産額 (円)	1,734.49	1,762.28	1,834.99	2,087.16	2,282.56
1株当たり当期純利益 (円)	99.73	100.73	119.52	170.99	116.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	48.8	42.9	46.2	48.3
自己資本利益率 (%)	6.0	5.8	6.6	8.7	5.3
株価収益率 (倍)	15.1	15.7	14.2	12.5	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,077	5,869	1,812	10,772	7,532
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,105	5,838	2,336	1,308	1,194
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,995	92	361	2,569	3,290
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	26,752	26,035	24,627	33,627	39,861
従業員数 (人)	3,671	3,981	4,350	4,892	4,961

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
完成工事高	(百万円)	75,971	89,763	109,205	107,049	86,200
経常利益	(百万円)	3,036	4,896	4,891	4,349	4,552
当期純利益	(百万円)	2,005	3,214	2,786	3,719	2,458
資本金	(百万円)	6,455	6,455	6,455	6,455	6,455
発行済株式総数	(千株)	36,782	36,782	36,782	36,782	36,782
純資産額	(百万円)	58,580	59,811	61,397	64,993	65,273
総資産額	(百万円)	101,855	105,489	116,776	107,898	105,973
1株当たり純資産額	(円)	1,593.18	1,626.69	1,683.60	1,802.98	1,851.98
1株当たり配当額	(円)	30.00	30.00	35.00	50.00	45.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益	(円)	54.53	87.41	76.15	102.55	68.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.5	56.7	52.6	60.2	61.6
自己資本利益率	(%)	3.5	5.4	4.6	5.9	3.8
株価収益率	(倍)	27.6	18.1	22.3	20.8	32.6
配当性向	(%)	55.0	34.3	46.0	48.8	65.5
従業員数	(人)	1,424	1,399	1,405	1,413	1,477

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成25年3月期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正2年4月初代社長上西威により「ドイツ製建築材料及び設備の輸入販売並びに諸機材取付工事」を主たる目的とし「合資会社建材社」として東京において創立されました。その後、暖房工事を手がけ、さらに冷房を含む空調設備の設計・施工を主たる目的として発展し、昭和24年7月「株式会社建材社」に改組しました。昭和48年4月には商号を株式会社大気社に変更し、現在に至っております。

年月	沿革
昭和24年7月	株式会社建材社設立
昭和24年10月	建設業法の施行により、建設業者登録(建設大臣(イ)1263号)を行う
昭和27年10月	塗装プラント事業開始
昭和39年4月	大阪府枚方市に枚方実験室を開設(昭和59年4月技術研究所と改称)
昭和46年6月	Thai Kenzaisha Co., Ltd.を設立(平成13年7月Taikisha(Thailand)Co., Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
昭和48年4月	商号を株式会社大気社に変更
昭和49年3月	建設業法改正により、建設大臣許可(特、般-48)第3441号の許可を受ける
昭和49年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和51年11月	サンエス工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和55年8月	神奈川県座間市に座間技術センターを開設
昭和55年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和56年6月	TKS Industrial Companyを設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	日本ノイズコントロール株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和62年4月	株式会社アトモス空調サービスを設立(平成12年4月東京大気社サービス株式会社に社名変更、現・連結子会社)
平成元年3月	華気社(股)公司を設立(現・連結子会社)
平成元年4月	カスタムエース株式会社を設立(平成25年12月東京大気社サービス株式会社に吸収合併) Taikisha UK Ltd.を設立(平成24年10月Geico Taikisha Europe Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
平成元年6月	Taikisha Engineering(M)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
平成2年4月	P.T.Taikisha Indonesia Engineeringを設立(現・連結子会社)
平成3年1月	神奈川県愛川町に総合研究所を開設
平成4年4月	株式会社東気TECを設立(平成8年1月株式会社韓国大気社に社名変更、現・連結子会社)
平成6年3月	五洲大気社工程有限公司を設立(現・連結子会社)
平成7年2月	Taikisha Engineering India Pvt. Ltd.を設立(平成11年7月Taikisha Engineering India Ltd.に社名変更、現・連結子会社)
平成7年4月	Taikisha Philippines Inc.を設立(現・連結子会社)
平成10年3月	Taikisha Vietnam Engineering Inc.を設立(現・連結子会社)
平成12年6月	大気社香港有限公司を設立(現・連結子会社)
平成15年4月	環境設備、産業設備、塗装設備の三事業部制を導入
平成16年1月	Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.を設立(昭和60年3月開設のシンガポール支店を現地法人化、現・連結子会社)
平成16年4月	総合研究所に技術研究所を統合し、研究開発センター(神奈川県愛川町)と改称(平成24年4月技術開発センターと改称)
平成16年7月	P.T.Taikisha Manufacturing Indonesiaを設立(現・連結子会社)
平成19年4月	環境設備事業部と産業設備事業部とを統合し、環境システム事業部、塗装システム事業部の二事業部制へ変更
平成21年6月	株式会社タニヤマを追加出資により連結子会社化(平成25年5月全株式譲渡)
平成21年12月	"Taikisha(R)"LLCを設立(現・連結子会社)
平成22年10月	天津大気社塗装系統有限公司を設立(現・連結子会社)
平成23年5月	Geico S.p.A.と業務・資本提携(現・連結子会社)
平成23年6月	Taikisha (Cambodia) Co.,Ltd.を設立(現・連結子会社)
平成25年12月	Taikisha Myanmar Co.,Ltd.を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、国内外にわたり、当社及び子会社35社並びに関連会社3社で構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」を主たる事業としております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

なお、これらの事業はセグメント情報に掲げるセグメント区分と同一であります。

各事業別の市場・顧客分野は次のとおりであります。

- 環境システム事業 : 事務所 ホテル 店舗 学校 研究所 劇場 ホール 住宅 病院及びコンピューターセンター等の一般空調設備
半導体 電子部品 精密機械 医薬品 食品 フィルム等の製造工場におけるクリーンルーム等の産業空調設備
- 塗装システム事業 : 自動車車体・バンパー等、自動車産業向けのほかに建設車両 鉄道車両 航空機等の各製造工場における塗装設備

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当連結会計年度においてカスタムエース㈱は、連結子会社である東京大気社サービス㈱を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
2 当連結会計年度において新規に設立したため、連結子会社としております。
3 持分法非適用関連会社
4 当連結会計年度において当社及び連結子会社であるサンエス工業㈱が保有株式の全部を売却したことに伴い、㈱タニヤマを連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンエス工業(株)	大阪府枚方市	百万円 100	配管・板金・製缶 工事及び機器製造 販売	87.75	役員の兼任 4名 資金援助等 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注 建物賃貸
日本ノイズ コントロール(株)	東京都台東区	百万円 30	消音・防振装置の 設計・製造・ 販売・据付	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
東京大気社サービ ス(株)	東京都千代田区	百万円 20	空調設備の設計・ 施工	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
TKS Industrial Company	米国・ ミシガン州・ トロイ市	米ドル 10千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Canada Inc. (注) 1	カナダ・ オンタリオ州・ トロント市	カナダドル 442千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
Taikisha de Mexico,S.A. de C.V. (注) 1	メキシコ・ メキシコ市	メキシコペソ 400千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (95.00)	役員の兼任 3名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Mexicana Service S.A.de C.V. (注) 1	メキシコ・ メキシコ市	メキシコペソ 100千	塗装・空調設備の 設計・施工及び 人材派遣サービス	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
Taikisha do Brasil Ltda. (注) 1	ブラジル・ サンパウロ州・ カンボ・リンボ・ パウルスタ市	ブラジルレアル 8,107千	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (4.13)	役員の兼任 1名 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	シンガポール ドル 5百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Thailand) Co.,Ltd. (注) 1, 5	タイ・バンコク市	タイバーツ 40百万	空調・塗装設備の 設計・施工	85.25 (36.25)	役員の兼任 9名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Trading (Thailand) Co.,Ltd. (注) 1	タイ・バンコク市	タイバーツ 5百万	空調・塗装設備、 他プラントの各種 製品の輸出入	97.40 (65.40)	役員の兼任 2名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
Thaiken Maintenance & Service Co.,Ltd. (注) 1	タイ・ サムット プラカン県	タイバーツ 5百万	保守・サービス 並びに小口工事等	95.00 (75.00)	役員の兼任 2名
Token Interior & Design Co.,Ltd. (注) 1	タイ・バンコク市	タイバーツ 20百万	内装品・内装材の 製造・販売	83.40 (49.40)	役員の兼任 2名 資金援助等
TKA Co.,Ltd. (注) 1	タイ・ サムット プラカン県	タイバーツ 5百万	精密機械部品の 製造・販売	96.00 (92.00)	役員の兼任 2名
Taikisha Engineering (M) Sdn.Bhd.	マレーシア・ スパンジャヤ市	マレーシア リングギ 600千	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 3名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
P.T.Taikisha Indonesia Engineering	インドネシア・ ジャカルタ市	インドネシア ルピア 982百万	空調・塗装設備の 設計・施工	99.98	役員の兼任 7名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
P.T.Taikisha Manufacturing Indonesia (注) 2	インドネシア・ カラワン県	インドネシア ルピア 87,531百万	自動車部品塗装	99.25	役員の兼任 4名 資金援助等

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Taikisha Philippines Inc. (注) 4	フィリピン・ マカティ市	フィリピンペソ 22百万	空調・塗装設備の 設計・施工	40.00	役員の兼任 2名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha Vietnam Engineering Inc.	ベトナム・ ハノイ市	ベトナムドン 3,895百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Taikisha (Cambodia) Co.,Ltd.	カンボジア・ プノンペン市	米ドル 300千	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 2名 資金援助等
Taikisha Myanmar Co., Ltd.(注) 1	ミャンマー・ ヤンゴン市	米ドル 500千	空調・塗装設備の 設計・施工・ メンテナンス	100.00 (0.10)	
五洲大気社 工程有限公司 (注) 2	中国・北京市	中国元 51百万	空調・塗装設備の 設計・施工	70.00	役員の兼任 5名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
北京五洲大気社 設備有限公司 (注) 1	中国・北京市	中国元 800千	塗装・空調製品の 開発と製作	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名 連結子会社五洲大気社工程有限公司の 工事施工に伴う資機材納入
天津大気社塗装 系統有限公司 (注) 1, 2	中国・天津市	中国元 73百万	塗装システムの 研究及び開発、 製造、販売、 メンテナンス	90.00 (17.86)	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
大気社香港 有限公司	中国・ 香港特別行政区	香港ドル 2百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 1名
華気社(股)公司 (注) 2	台湾・ 新竹県竹北市	新台幣ドル 230百万	空調・塗装設備の 設計・施工	100.00	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
韓大気社 (注) 1	韓国・ ソウル特別市	韓国ウォン 700百万	塗装・空調設備の 設計・施工	65.00 (5.85)	役員の兼任 3名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入
Taikisha Engineering India Ltd.	インド・ ハリヤナ州・ グルガオン市	インドルピー 6百万	塗装・空調設備の 設計・施工	55.00	役員の兼任 6名 資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
"Taikisha (R)" LLC	ロシア・ カルーガ市	ロシアルーブル 16百万	塗装設備の設計・ 施工	100.00	役員の兼任 1名 資金援助等
Geico S.p.A.	イタリア・ ミラノ市	ユーロ 3百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	51.00	役員の兼任 4名
Geico Taikisha Europe Ltd. (注) 1, 2	英国・ バーミンガム市	ユーロ 4百万	塗装・空調設備の 設計・施工	100.00 (100.00)	資金援助等 工事施工に伴う工事の一部を当社に発注
Geico Brasil Ltda. (注) 1	ブラジル・ パラナ州・ クリチバ市	ブラジルリアル 5,500千	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	
Geico Paint Shop India Private Limited (注) 1	インド・ マハーラシュトラ州 ・ブネー市	インドルピー 3百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	
Geico Painting Equipment Manufacture (Suzhou) Co.,Ltd. (注) 1	中国・蘇州市	中国元 25百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	
"Geico Russia" LLC (注) 1	ロシア・ モスクワ市	ロシアルーブル 6百万	自動車産業向け 塗装システム及び プラントの設計・ 施工	100.00 (100.00)	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用 関連会社) 上海東波大気輸送 系統設備有限公司	中国・上海市	中国元 7,449千	輸送機械設備シス テムと塗装設備の 設計	35.00	役員の兼任 2名 当社の工事施工に伴う設計を発注
天津東楢大気塗装 輸送系統設備有限 公司	中国・天津市	中国元 4,138千	コンベア製造	35.00	役員の兼任 2名 資金援助等 当社の工事施工に伴う資機材納入

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2 特定子会社に該当します。
 3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
 5 Taikisha(Thailand)Co.,Ltd.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	27,329 百万円
	経常利益	2,755 百万円
	当期純利益	2,198 百万円
	純資産額	8,635 百万円
	総資産額	13,787 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
環境システム事業	3,198
塗装システム事業	1,511
全社(共通)	252
合計	4,961

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)は、本社・本部及び一部連結子会社の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,477	43.0	18.1	9,370,175

セグメントの名称	従業員数(人)
環境システム事業	997
塗装システム事業	345
全社(共通)	135
合計	1,477

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、本社・本部の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在提出会社には労働組合は結成されていませんが、組合の代りを果すものとして、従業員の選出による代表委員で組織された「組織風土改善委員会」があります。同委員会は、「労使一体」の精神を基本方針とし、労使双方の立場から労務上の問題、業務遂行上の問題に自主的、積極的に取り組んでおり労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復が続き、欧州でも持ち直しの動きが見られました。一方、中国では経済成長に減速傾向が見られ、ASEAN地域等の新興諸国においては、米国の量的金融緩和政策の縮小観測を受けた資金流出や政情不安等により、伸び悩みの傾向が見られました。日本経済は、円高の是正を背景に輸出や生産が増加するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況のもと、当連結会計年度における受注工事高は、国内で受注が増加した一方、北米やブラジル、タイなど海外で受注が減少したことにより、1,890億26百万円(前期比3.5%減少)となり、うち海外の受注工事高は、995億6百万円(前期比17.9%減少)となりました。

完成工事高は、国内や中国、シンガポール、タイなどで工事量が減少したことで、1,854億21百万円(前期比14.2%減少)となり、うち海外の完成工事高は、1,142億14百万円(前期比8.0%減少)となりました。

利益面につきましては、採算性重視の受注活動とコストダウンに取り組んでまいりました結果、完成工事総利益率が前期より1.4ポイント改善して14.2%となりましたが、完成工事高が前期比で306億30百万円減少したことなどにより、完成工事総利益は263億41百万円(前期比13億35百万円減少)、営業利益は80億83百万円(前期比17億32百万円減少)、経常利益は92億92百万円(前期比14億36百万円減少)となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益12億19百万円、特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額5億92百万円、厚生年金基金解散損失引当金繰入額6億51百万円などを計上した結果、当期純利益は41億55百万円(前期比20億45百万円減少)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、ビル空調分野の受注が好調だったことにより、増加しました。完成工事高は、ビル空調と産業空調の両分野において工事量が前期を下回り、減少しました。

この結果、受注工事高は、1,260億58百万円(前期比1.1%増加)となりました。このうちビル空調分野は、538億42百万円(前期比43.6%増加)、産業空調分野は、722億16百万円(前期比17.2%減少)となりました。完成工事高は、1,154億47百万円(前期比15.9%減少)となりました。このうちビル空調分野は、364億55百万円(前期比21.7%減少)、産業空調分野は、789億91百万円(前期比12.9%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、44億49百万円(前期比5億96百万円減少)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、前期に北米やブラジルなどにおいて自動車メーカー向けの大型工事の受注があった反動で減少しました。完成工事高は、国内や中国、北米などにおける工事量が前期を下回り、減少しました。

この結果、受注工事高は、629億67百万円(前期比11.5%減少)となり、完成工事高は、700億46百万円(前期比11.2%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、45億6百万円(前期比10億37百万円減少)となりました。

セグメントごとの受注工事高・完成工事高(セグメント間の内部取引高を含む)

区分		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
受注工事高				
環境システム事業	ビル空調	37,485	53,842	43.6
	産業空調	87,251	72,216	17.2
	小計 (うち海外)	124,736 (55,331)	126,058 (45,138)	1.1 (18.4)
塗装システム事業 (うち海外)		71,184 (65,855)	62,967 (54,367)	11.5 (17.4)
合計 (うち海外)		195,920 (121,187)	189,026 (99,506)	3.5 (17.9)
完成工事高				
環境システム事業	ビル空調	46,573	36,455	21.7
	産業空調	90,648	78,991	12.9
	小計 (うち海外)	137,222 (57,651)	115,447 (51,697)	15.9 (10.3)
塗装システム事業 (うち海外)		78,916 (66,457)	70,046 (62,562)	11.2 (5.9)
合計 (うち海外)		216,138 (124,109)	185,493 (114,260)	14.2 (7.9)

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ62億33百万円増加し、398億61百万円(前期末は336億27百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や未成工事受入金の減少などにより減少したものの、売上債権の減少や税金等調整前当期純利益の計上などにより、75億32百万円の資金増加(前期は107億72百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入や投資有価証券の売却による収入などにより増加したものの、定期預金の預入による支出や有価証券の取得による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、11億94百万円の資金減少(前期は13億8百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増や長期借入れによる収入などにより増加したものの、自己株式の純増や配当金の支払などにより、32億90百万円の資金減少(前期は25億69百万円の資金減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

よって、受注及び売上の状況については「1業績等の概要」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分		前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	36,760	36,075	72,835	44,929	27,905
		産業空調	10,999	31,815	42,815	32,777	10,038
		小計	47,760	67,890	115,650	77,706	37,943
	塗装システム事業		20,486	20,332	40,819	29,342	11,476
	合計 (うち海外)		68,247 (12,720)	88,223 (17,478)	156,470 (30,198)	107,049 (19,463)	49,420 (10,735)
当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	27,905	51,477	79,383	34,532	44,850
		産業空調	10,038	27,478	37,516	28,041	9,475
		小計	37,943	78,956	116,899	62,573	54,326
	塗装システム事業		11,476	25,620	37,096	23,626	13,470
	合計 (うち海外)		49,420 (10,735)	104,576 (19,221)	153,996 (29,957)	86,200 (18,702)	67,796 (11,254)

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

3 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度は19.8%、当事業年度は18.4%であります。

4 前事業年度の海外受注工事高のうち、請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

P.T.Honda Prospect Motor ホンダインドネシア新塗装工場 (インドネシア)

当事業年度の海外受注工事高のうち、請負金額15億円以上の主なものは、次のとおりであります。

武漢東風有限公司 東風ルノー Renault China Hubei新工場 (中国)

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分		特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	14.0	26.8	40.8
		産業空調	21.3	14.8	36.1
		小計	35.3	41.6	76.9
	塗装システム事業		3.9	19.2	23.1
	合計 (うち海外)		39.2 (3.9)	60.8 (15.9)	100.0 (19.8)
当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	11.4	37.8	49.2
		産業空調	14.6	11.7	26.3
		小計	26.0	49.5	75.5
	塗装システム事業		5.4	19.1	24.5
	合計 (うち海外)		31.4 (2.9)	68.6 (15.5)	100.0 (18.4)

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
			官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	4,008	40,921	-	-	44,929
		産業空調	379	31,146	1,250	3.8	32,777
		小計	4,388	72,068	1,250	1.6	77,706
	塗装システム事業		-	11,130	18,212	62.1	29,342
合計		4,388	83,198	19,463	18.2	107,049	
当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	環境システム 事業	ビル空調	5,304	29,228	-	-	34,532
		産業空調	22	27,147	871	3.1	28,041
		小計	5,326	56,375	871	1.4	62,573
	塗装システム事業		-	5,795	17,830	75.5	23,626
合計		5,326	62,171	18,702	21.7	86,200	

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
東南アジア	33.1	31.9
東アジア	29.4	38.0
その他	37.5	30.1
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

阪急電鉄(株) 梅田阪急ビル建替工事
(株)大林組 武田薬品工業株式会社殿Sプロジェクト 設備工事
(株)竹中工務店 梅田北ヤードBブロック
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) (仮称)NTTコム鉢山ビル新築機械設備工事

当事業年度 請負金額20億円以上の主なもの

本田技研工業(株) 寄居工場 ボディ塗装ライン
Mazda Motor Manufacturing de Mexico S.A. de C.V. マツダメキシコ新塗装工場
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線、梶屋敷融雪基地外3箇所機械設備
住友商事(株) マネサールCライン増設
P.T.Honda Prospect Motor ホンダインドネシア新塗装工場

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度
該当する相手先はありません。
当事業年度
該当する相手先はありません。

手持工事高 (平成26年3月31日現在)

区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
環境システム事業	ビル空調	8,699	36,151	-	-	44,850
	産業空調	-	9,412	62	0.7	9,475
	小計	8,699	45,564	62	0.1	54,326
塗装システム事業		-	2,278	11,192	83.1	13,470
合計		8,699	47,842	11,254	16.6	67,796

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)大林組 新・新ダイビル(仮称)新築工事 平成27年3月完成予定
大成建設(株) 六本木三丁目東地区再開発 平成28年3月完成予定
東京都 都庁第一本庁舎(25)空調設備改修工事 平成33年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

経営基盤の強化

当社は、変化する社会の要求に即応し、事業を継続することが重要であると考えております。そのため、(ア)コーポレート・ガバナンスの一層の充実、(イ)事業のグローバル化に対応できる組織作り、(ウ)経営のベースとなる人財力の向上、(エ)研究開発、ITシステム開発、人財開発のための戦略的な投資、を積極的に行うことで、経営基盤を強化する方針を掲げております。

これらの項目を実現していくための具体的な実行計画を、各担当部門の年度方針に盛り込み、常に方針書に立ち戻りながら活動を継続しております。

環境・海外を重視した事業展開

当社は、一般ビルの空調設備の設計・施工から生産設備のエンジニアリングまでを行う環境システム事業部と、自動車を中心とした塗装プラントをエンジニアリングする塗装システム事業部の2事業部制で事業を展開しております。

環境システム事業部は、国内はもとより海外市場においても事業を引き続き拡大させてまいります。特にエネルギー負荷を減らし低炭素社会の要求にあった設備設計、既存設備のリニューアルや生産効率をあげるエンジニアリング、高効率の排気処理装置の販売、植物工場等の新規事業開拓など、環境ビジネスの充実を図ってまいります。また、原価管理を一層徹底し収益力を強化してまいります。

塗装システム事業部は、自動車の塗装・塗着効率の向上や塗装工場全体のエネルギー負荷を減らすといった総合エンジニアリング型ビジネスをさらに発展させ、中国、インド、ロシア、ブラジルなどで新設される塗装プラントについて、日系自動車メーカーはもとより現地資本の自動車メーカーからの受注も増やして業績を伸ばしてまいります。また、塗装機器や塗装サーキュレーションシステム、コンベヤシステム等の周辺領域へと事業を拡大してまいります。

法令順守の経営

当社及び元当社社員は、平成26年3月に、北陸新幹線の設備工事の入札に関する独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されました。

株主の皆様をはじめ、お取引先、関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけいたしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社は、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、社外の有識者・専門家から構成される社外調査委員会を設置し、原因の究明を行うとともに、営業活動指針の策定、定期的な研修の実施、営業業務に対する牽制・監査機能の強化など、組織の末端までコンプライアンスを徹底させる体制及び方策を策定し実施しております。また、上記の体制及び方策に加えて、社外調査委員会の報告書に基づく諸施策につきましても継続して実施していくことにより、再発の防止、コンプライアンス体制のより一層の強化を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねられるべきものと考えており、当社株券等の大量買付行為を行う大量買付者による当社株券等の買付けの要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様のご判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、わが国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株券等の大量買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま行われる事例が少なくありません。当社といたしましては、こうした事態の拡大は、株主の皆様が大量買付者による買付け要請に応じるか否かについて判断を行うだけの必要十分な情報及び時間の確保を困難にする恐れがあるものと考えております。

また、継続性を維持した企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるという目的を達成するためには、当社グループ内の各事業会社の位置付けや役割を十分に理解しつつ、より中長期的な観点から将来の展望を見据えて安定的な経営を目指していくことが必要であります。

当社といたしましては、大量買付者による当社株券等の大量買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社及び当社グループの特性を踏まえた上で、当該大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要十分な情報及び時間を確保すること、また、当社が、大量買付者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにとって不可欠であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業理念を「永続的に成長し、社会に貢献する会社づくり」、「魅力ある会社づくり」の二点に定めております。この企業理念を実現するために、当社は、付加価値増大を通じたステークホルダーの繁栄、技術を通じた豊かな環境の創造と産業社会の発展、仕事を通じた社員の自己実現、相互信頼・協調・合理性のある組織風土の醸成等を目指しております。このような当社が目指すところを経営ビジョンとして換言したものが「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する。」であります。

以上の企業理念・経営ビジョンに基づき、平成26年3月期から平成28年3月期までの3ヶ年を計画期間とした中期経営計画の下、環境システム事業及び塗装システム事業を中心とした当社事業の持続的な発展を目指すとともに、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることに努めてまいります。

また、当社は、企業価値を毀損する最大の経営リスクは法令違反であることを強く認識し、法令順守の実行を通じ、企業価値を高め、広く社会から評価されるべくコーポレート・ガバナンスを一層充実させることを、経営の最重要課題としております。取締役会、監査役会、経営会議、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会、内部監査室等の活動を通じて、また、内部統制システムの整備を通じて、建設業法や金融商品取引法をはじめとした関連諸法令の順守に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年1月31日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、又は結果として議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）に対する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の当社第63回定時株主総会、平成22年6月29日開催の当社第65回定時株主総会及び平成25年6月27日開催の当社第68回定時株主総会において、その継続について株主の皆様にご承認をいただいております。

本プランは、大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様が当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくための必要十分な情報及び時間を確保するために、当社取締役会が、大量買付者に対して、事前に大量買付情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提示等を行うとともに、必要に応じて、当社取締役会からの独立性が高い社外取締役、社外監査役及び社外有識者の中から選任される委員で構成される独立委員会の勧告を尊重した上で、大量買付行為に対して、対抗措置を発動するための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めております。

大量買付者が、大量買付ルールを順守しなかった場合、又は大量買付ルールを順守している場合であっても、当該大量買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為である場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動を行うものとします。

具体的な対抗措置としては、新株予約権の無償割当てその他法令及び当社定款において当社取締役会の権限として認められるものの中から、その時々状況に応じて、適切なものを選択するものとします。

前記取組みが、基本方針に沿い、株主の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

ア の取組みについて

上記「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、かかる取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

イ の取組みについて

当社は、上記「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載した取組みは、以下の各理由により、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(ア) 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた()企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、()事前開示・株主意思の原則、()必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足しております。

(イ) 企業価値研究会が公表した買収防衛策の在り方の趣旨を踏まえていること

本プランは、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日付で公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨も踏まえた内容となっております。

(ウ) 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランの有効期間は、当社第68回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会(平成28年6月開催予定の当社第71回定時株主総会)の終結の時までとなっております。

ただし、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの継続及び廃止は、株主の皆様の意思を尊重した形になっております。

さらに、株主の皆様に、本プランの廃止等の判断、大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断等の意思形成を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

(エ) 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

当社は、本プランの導入及び継続にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されております。

さらに、本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた形式的な大量買付ルールを順守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

(オ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループとして、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 民間設備投資の変動

世界的な経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画に中止・延期や内容の見直しなどが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

(2) 海外事業展開に伴うリスク

海外各地において展開している事業については、予期しない法規制の改正、政情不安等が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建工事契約に係る請負代金の入金及び発注代金の支払いについては、先物為替予約等のヘッジを実施するなど可能な限り為替リスクを回避しておりますが、なお為替変動による損失発生の可能性があります。さらに、連結財務諸表作成にあたっては在外連結子会社の財務諸表を換算するため、為替相場により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 請負工事における瑕疵担保責任

請負工事については、顧客との間の工事請負契約に基づき、竣工後一定期間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任に伴って発生する費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該費用が引当金残高を上回って発生する可能性があります。

(4) 売上債権回収リスク

受注先に関する与信管理に努めておりますが、受注先の倒産等のため工事代金の回収が不能になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争激化に伴うリスク

工事請負事業は受注競争が厳しい環境下にあります。工事損失引当金の計上等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材価格の変動

建設資材等の調達価格が高騰し、これを受注金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産保有に伴うリスク

保有する不動産、有価証券等の時価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付制度に関するリスク

年金資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害・事故

予期しない自然災害、あるいは事故等により損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めておりますが、大規模・広域な自然災害の発生にあっては、当社グループの直接的な物的・人的被害のみならず、顧客の事業活動、ひいては経済情勢にまで影響が及び、その影響が長期化することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法令違反リスク

当社グループにおきましては、全社一丸となって法令を順守する経営の徹底に努めております。それにもかかわらず、なお当社グループの役員又は従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は876百万円であります。

当社は、技術開発センター(神奈川県)、座間技術センター(神奈川県)、塗装システム事業部開発部門(大阪府)の3研究開発組織において、空調設備及び塗装設備の各分野における技術開発を前期に引き続き活発に実施し、多くの成果を得ました。また、Geico S.p.A.(イタリア・ミラノ市)は、パルディスイノベーションセンターにおいて、塗装設備の分野における技術開発と展示会を実施し、多くの成果を得ました。

セグメントごとの研究開発は以下のとおりであります。

(1) 環境システム事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は448百万円であります。

植物工場(大気グリーンファーム)の技術開発

当社は、完全人工光型水耕植物工場における結球レタスの安定量産化に成功し、この栽培プラントを「大気グリーンファーム」として販売しております。

本年度は、照明、温度、湿度、風速などの栽培環境の研究や、空調システム、植物栽培設備の改良改善の研究を行い、結球レタスの栽培コストの低減を図りました。

今後も引き続き、植物工場関連の技術開発を行ってまいります。

過酸化水素除染のシステム拡充

当社の過酸化水素ガス除染システムは、ドライ方式を採用し環境や室内設備への影響が少ないことが特徴であります。使用する建材や室内設備の材質によっては影響を与えることもあります。そのため、前期より様々な建材や床材に対する過酸化水素ガスの影響度をまとめたデータベースの構築を行っており、本年度をもってほぼ完了することができました。このデータベースは除染計画において重要な役割を果たすこととなります。

また、お客様の多様なニーズに応えるため、過酸化水素ガス発生機のコストダウンを図った可搬型システムなど除染システムの拡充を行いました。

今後も引き続き、顧客ニーズに柔軟に対応するため、除染技術の拡充に努めてまいります。

降雪装置の開発による環境試験室の拡充

当社は自動車の環境試験室向けに、温度-40～+50、湿度30～80%の多様な環境を再現できる自社開発の大型直膨空調システムを販売しております。

自動車の環境試験室では、温湿度以外にも様々な試験環境を再現することが要求されることから、当社は降雪環境の再現に取り組み、自然の新雪に近い結晶構造の降雪を再現する装置の開発に成功しました。この降雪装置を組み込んだ環境試験室は、自動車試験だけでなく建築物試験などにも利用可能であります。

今後はこの分野への拡販も行ってまいります。

空力風洞の脈動防止技術の開発

当社は自動車の空力試験用の風洞設備を販売しており、これまでに小型模型用から大型実車用までの様々なタイプの風洞設備を提供してまいりました。

大型のオープンジェット方式の風洞では、ジェット気流の不安定性のため、特定の風速において気流が乱れる脈動現象が発生し、風洞性能を悪化させることがあります。そのため、この脈動発生の原因究明と改善方法について研究し、独自の脈動防止技術を開発しました。

今後はこの技術の性能をより一層高める研究を進め、受注拡大を推進してまいります。

氷水搬送システムの開発

当社はストラサーム・I（過冷却方式ダイナミック型氷蓄熱システム）を販売しております。このシステムは、水と混ぜ合わせたシャーベット状の氷を蓄熱槽に貯め、これを取り出して冷房に使用するものであります。

本年度は蓄熱槽内の氷水をそのまま取り出し搬送する基本技術を開発しました。このシステムは添加剤を使用しないため、土壌汚染のリスクがありません。また、この技術によって冷熱搬送の動力低減や配管の小口径化ができることにより、コストダウンが期待されています。

今後は、当社の技術開発センター既存の空調設備にこのシステムを組み込む実証実験を行うなど、地域熱供給設備や大規模ビル空調における実用化を目指して研究開発を進めてまいります。

(2) 塗装システム事業

当連結会計年度における研究開発費の金額は428百万円であります。

プレコート式ドライ塗装ブースの開発

当社は、自動車メーカーをはじめとした多くの顧客に、当社の主力設備の一つである湿式スクラバー方式の塗装ブースを提供してまいりました。

省エネルギー化のニーズの高まりに応えるため、前期は大幅な省エネ効果のあるプレコート式ドライ塗装ブースの開発を完了しました。本年度は、その実用化として国内で第1号機を提供しました。

このプレコート式ドライ塗装ブースの特徴は、乾式のフィルターとその保護のためのプレコート剤を併用した新しい回収システムを採用している点です。この新方式塗装ブースの採用により、従来の湿式ブースと比較して、使用エネルギーを約30%、発生するCO₂を約50%削減することができました。更に、このシステムから排出される塗料ミストを含んだ使用済みプレコート剤は、廃棄することなくセメントへの再利用ができることや、水を一切使用しないため廃水も生じないなど、環境保全に大きく貢献できるシステムになっております。

今後は、納入1号機の継続的なフォローを実施し、更なる改良・コストダウンの研究を進めてまいります。そして、水不足の新興国も視野に入れた積極的な営業活動を展開し、新規受注拡大を推進してまいります。

シーリング・アンダーコート剤塗布工程の自動化システム

シーリング・アンダーコート剤は、自動車ボディ内の鋼板継ぎ目、ドア内側鋼板折り返し部、自動車ボディ床裏面及び鋼板継ぎ目などに塗布されます。

ドア内側鋼板折り返し部のシーリング剤の塗布は、精度良く、見栄え良く塗布する事が重要視され、従来は作業者の手作業による塗布が主流でありました。

床裏のアンダーコート剤の塗布については、ロボットによる自動化は進んでいるものの、塗着しなかったアンダーコート剤のダストが自動車ボディや周辺装置に大量に付着するなどの課題がありました。

これらの課題の解決のために、当社は平成18年よりドイツのSCA Schucker社の塗布ノズルと塗布システムを採用し、当社研究所での塗布テストによる技術の構築を行いました。また、顧客へのPR活動によって、現在までに国内の主な自動車メーカーへ自動車ボディ床裏面のシーリング・アンダーコート塗布システムを提供してまいりました。その結果、本年度は当初目標数量の2倍の塗布システムの受注を達成しました。

ドア内側鋼板折り返し部のシーリング剤塗布については、顧客ニーズにタイムリーに応えるため、塗布工程の自動化システムを開発し、その結果、3件の受注をしました。

今後はアンダーコート剤塗布システムの拡販を目指すと共に、ドア内側鋼板折り返し部のシーリング剤塗布の現有技術の蓄積、最新技術の開発を行い、今後大きく進むと予想されるシステム自動化の市場の流れに対応してまいります。

Geico社パルディスイノベーションセンター

Geico社は、研究開発の効率化を目的に、パルディスイノベーションセンターを本社と隣接した場所へ移設しました。

塗装ラインの大幅な短縮化を可能にする3-WET塗装工程が主流になりつつある現在、前処理・電着設備に対する塗膜品質要求がますます高まっております。Geico社では、このニーズにいち早く応えるため、製品のゴミ・ブツ不良の低減に加え、塗膜品質の大幅な向上にも寄与する回転式コンベア「J-Flex」を開発し、中国への納入を果たしました。

現在は、保安管理の利便性を高め、パフォーマンスを向上させた「J-Flex」の開発を進めております。

また、既にブラジルやインドで多くの納入実績がある少量生産向けコンベア「J-Jump」においても、更なるコストダウン、パフォーマンスの向上に成功し、幅広いお客様のニーズに対応できるようになりました。

これらのコンベア、ドライブース、円筒形乾燥炉などのPR設備をパルディスイノベーションセンターに設置し、多くの顧客に当社の最先端技術を紹介できる体制を整えることで、欧州の大型プロジェクト受注につなげることができました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会計基準に基づき、決算日における資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与える見積りが行なわれているものがあります。

貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金等の引当金や繰延税金資産・負債、及び工事進行基準による完成工事高等に係わる見積りは、過去の実績や個々の状況等に基づき継続的に評価、判断しております。

なお、これらの見積りにつきましては、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復が続き、欧州でも持ち直しの動きが見られました。一方、中国では経済成長に減速傾向が見られ、ASEAN地域等の新興諸国においては、米国の量的金融緩和政策の縮小観測を受けた資金流出や政情不安等により、伸び悩みの傾向が見られました。日本経済は、円高の是正を背景に輸出や生産が増加するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況のもと、当連結会計年度における受注工事高は、国内で受注が増加した一方、北米やブラジル、タイなど海外で受注が減少したことにより、1,890億26百万円(前期比3.5%減少)となり、うち海外の受注工事高は、995億6百万円(前期比17.9%減少)となりました。

完成工事高は、国内や中国、シンガポール、タイなどで工事が減少したことで、1,854億21百万円(前期比14.2%減少)となり、うち海外の完成工事高は、1,142億14百万円(前期比8.0%減少)となりました。

利益面につきましては、採算性重視の受注活動とコストダウンに取り組んでまいりました結果、完成工事総利益率が前期より1.4ポイント改善して14.2%となりましたが、完成工事高が前期比で306億30百万円減少したことなどにより、完成工事総利益は263億41百万円(前期比13億35百万円減少)、営業利益は80億83百万円(前期比17億32百万円減少)、経常利益は92億92百万円(前期比14億36百万円減少)となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益12億19百万円、特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額5億92百万円、厚生年金基金解散損失引当金繰入額6億51百万円などを計上した結果、当期純利益は41億55百万円(前期比20億45百万円減少)となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は前期末に比べ1.3%増加し、1,316億13百万円となりました。これは現金預金が97億円、未成工事支出金が19億87百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が86億52百万円、有価証券が9億95百万円それぞれ減少したことなどによります。

当連結会計年度末の固定資産は前期末に比べ6.1%増加し、350億67百万円となりました。これは有形固定資産が2億75百万円、投資有価証券が14億63百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前期末に比べ2.2%増加し、1,666億80百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は前期末に比べ5.6%減少し、733億75百万円となりました。これは短期借入金14億25百万円、独占禁止法関連損失引当金が5億92百万円それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が28億51百万円、未成工事受入金が5億10百万円、工事損失引当金が6億70百万円それぞれ減少したことなどによります。

当連結会計年度末の固定負債は前期末に比べ27.3%増加し、85億92百万円となりました。これは繰延税金負債が12億60百万円、厚生年金基金解散損失引当金が6億51百万円、退職給付に係る負債が26億25百万円それぞれ増加し、退職給付引当金が28億38百万円減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前期末に比べ3.0%減少し、819億68百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は前期末に比べ7.9%増加し、847億12百万円となりました。これは利益剰余金が21億72百万円、その他有価証券評価差額金が15億20百万円、為替換算調整勘定が35億17百万円それぞれ増加し、自己株式の取得により17億41百万円減少したことなどによります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ62億33百万円増加し、398億61百万円(前期末は336億27百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や未成工事受入金の減少などにより減少したものの、売上債権の減少や税金等調整前当期純利益の計上などにより、75億32百万円の資金増加(前期は107億72百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入や投資有価証券の売却による収入などにより増加したものの、定期預金の預入による支出や有価証券の取得による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、11億94百万円の資金減少(前期は13億8百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増や長期借入れによる収入などにより増加したものの、自己株式の純増や配当金の支払などにより、32億90百万円の資金減少(前期は25億69百万円の資金減少)となりました。

(5) 為替相場の変動による財政状態及び経営成績の変動状況

連結財務諸表を作成するにあたり、在外連結子会社の財務諸表を換算しているため、為替相場の変動により、総資産、キャッシュ・フロー、完成工事高及び経常利益に影響を受けております。主に米ドル、タイバーツ、中国元、ユーロ及びベトナムドンの為替変動による影響が大きくなります。

	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
総資産のうち「為替換算調整勘定」 (百万円)	2,828	3,533	4,607	2,358	1,158
キャッシュ・フローにおける「現金 及び現金同等物に係る換算差額」 (百万円)	297	840	522	2,105	3,185

主な在外連結子会社における完成工事高及び経常利益に与える為替変動による影響

			第68期	第69期	増減	為替変動による影響 A × B (百万円)
			平成25年 3月	平成26年 3月		
TKS Industrial Company * 1	完成工事高	外貨ベース(米ドル 千)	161,970	A 115,250	B 17.18	1,980
		換算レート(円) * 5	79.93	97.11		
		円貨ベース(百万円)	12,946	11,191		
	経常利益	外貨ベース(米ドル 千)	15,226	A 14,455	B 17.18	248
		換算レート(円) * 5	79.93	97.11		
		円貨ベース(百万円)	1,217	1,403		
Taikisha (Thailand) Co.,Ltd * 2	完成工事高	外貨ベース(タイバーツ 百万)	13,341	A 9,554	B 0.58	5,541
		換算レート(円) * 5	2.57	3.15		
		円貨ベース(百万円)	34,286	30,096		
	経常利益	外貨ベース(タイバーツ 百万)	1,701	A 911	B 0.58	528
		換算レート(円) * 5	2.57	3.15		
		円貨ベース(百万円)	4,372	2,870		
五洲大気社工程有限公司 * 3	完成工事高	外貨ベース(中国元 百万)	1,323	A 736	B 3.11	2,289
		換算レート(円) * 5	12.69	15.80		
		円貨ベース(百万円)	16,789	11,631		
	経常利益	外貨ベース(中国元 百万)	93	A 79	B 3.11	246
		換算レート(円) * 5	12.69	15.80		
		円貨ベース(百万円)	1,187	1,253		
Geico S.p.A. * 4	完成工事高	外貨ベース(ユーロ 千)	96,148	A 110,340	B 26.09	2,878
		換算レート(円) * 5	103.22	129.31		
		円貨ベース(百万円)	9,924	14,268		
	経常利益	外貨ベース(ユーロ 千)	3,615	A 3,992	B 26.09	104
		換算レート(円) * 5	103.22	129.31		
		円貨ベース(百万円)	373	516		
Taikisha Engineering India Ltd.	完成工事高	外貨ベース(インドルピー 百万)	2,059	A 2,129	B 0.13	276
		換算レート(円) * 5	1.54	1.67		
		円貨ベース(百万円)	3,172	3,556		
	経常利益	外貨ベース(インドルピー 百万)	240	A 134	B 0.13	17
		換算レート(円) * 5	1.54	1.67		
		円貨ベース(百万円)	370	224		

(注) * 1 第68期は子会社 4 社、第69期は子会社 3 社を含んだ連結数値

* 2 子会社 4 社を含んだ連結数値

* 3 子会社 1 社を含んだ連結数値

* 4 子会社 5 社を含んだ連結数値

* 5 換算レートは当該連結会計年度における期中平均レート

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
技術開発センター (神奈川県愛川町)	環境システム事業	296	9	9,138	663	969	18
座間技術センター (神奈川県座間市)	塗装システム事業	248	33	5,014	133	415	58

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
サンエス 工業(株)	本社 (大阪府 枚方市)	環境システム事 業及び塗装シス テム事業	32	39	-	-	72	123
	東京支店 (神奈川県 座間市)	塗装システム事 業	9	4	-	-	13	17

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
Taikisha (Thailand) Co., Ltd.	バンブリー 工場 (タイ・サ ムット・ブ ラカン県)	環境システム事業 及び塗装システム 事業	11	22	24,056	86	121	77
Taikisha Engineering India Ltd.	本社 (インド・ ハリヤー ナー州・ゲ ルガオン 市)	塗装システム事業	7	89	5,500	226	324	270
	ブネー工場 (インド・マ ハラシュ トラ州・ブ ネー市)	塗装システム事業	143	266	60,702	40	450	83
	ヴァドーダ ラー工場 (インド・ グジャラ ート州・ヴァ ドーダラー 市)	塗装システム事業	142	171	12,167	49	363	10
P.T.Taikisha Manufacturing Indonesia	本社 (インドネ シア・西ジャ ワ州・カラ ワン県)	塗装システム事業	186	68	5,680	45	301	153
天津大気社 塗装系統 有限公司	本社 (中国・天津 市)	塗装システム事業	543	606	-	-	1,149	27
Geico S.p.A.	パルディ ス イノ ベ ー シ ョ ン セ ン タ ー (イタリ ア・ミ ラノ市)	塗装システム事業	-	635	-	-	635	-

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,782,009	36,782,009	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,782,009	36,782,009	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月29日(注)	1,200,000	36,782,009	-	6,455	-	7,297

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	46	26	218	132	3	2,792	3,217	-
所有株式数 (単元)	-	120,678	2,082	71,495	94,732	55	78,429	367,471	34,909
所有株式数 の割合 (%)	-	32.84	0.57	19.46	25.78	0.01	21.34	100.00	-

(注) 自己株式1,537,054株は「個人その他」に15,370単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。
なお、自己株式において、株主名簿記載上の株式数は実質所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注3)	東京都港区浜松町2-11-3	2,621	7.13
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	25 Cabot Square Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	1,806	4.91
株式会社建材社	兵庫県芦屋市浜町14-2-308	1,690	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,345	3.66
上西瑠璃子	東京都世田谷区	1,089	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)(注5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,008	2.74
株式会社第二建材社	東京都渋谷区神宮前6-35-3-519	1,000	2.72
大気社協力会社持株会	東京都新宿区西新宿8-17-1	998	2.72
ピーエヌワイエムエル ノン トリーティ アカウト (常任代理人 東京三菱UFJ銀行)	Vertigo Building - Polar Is 2-4 Rue Eugene Ruppert L-2453 Luxembourg Grand Duchy of Luxembourg (東京都千代田区丸の内2-7-1)	971	2.64
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	962	2.62
計	-	13,493	36.69

(注) 1 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社から平成26年4月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1	3,635	9.88

2 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から平成25年8月7日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋 3-5-12	1,437	3.91
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	670	1.82

3 当事業年度末における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分1,523千株、年金信託分339千株、管理有価証券信託分442千株であります。

4 当事業年度末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分503千株、年金信託分187千株、管理有価証券信託分602千株であります。

5 当事業年度末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、管理有価証券信託分1,008千株であります。

6 上記のほか当社所有の自己株式1,537千株(4.18%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,537,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,210,100	352,101	-
単元未満株式	普通株式 34,909	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,782,009	-	-
総株主の議決権	-	352,101	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大気社	東京都新宿区 西新宿8-17-1	1,537,000	-	1,537,000	4.18
計	-	1,537,000	-	1,537,000	4.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

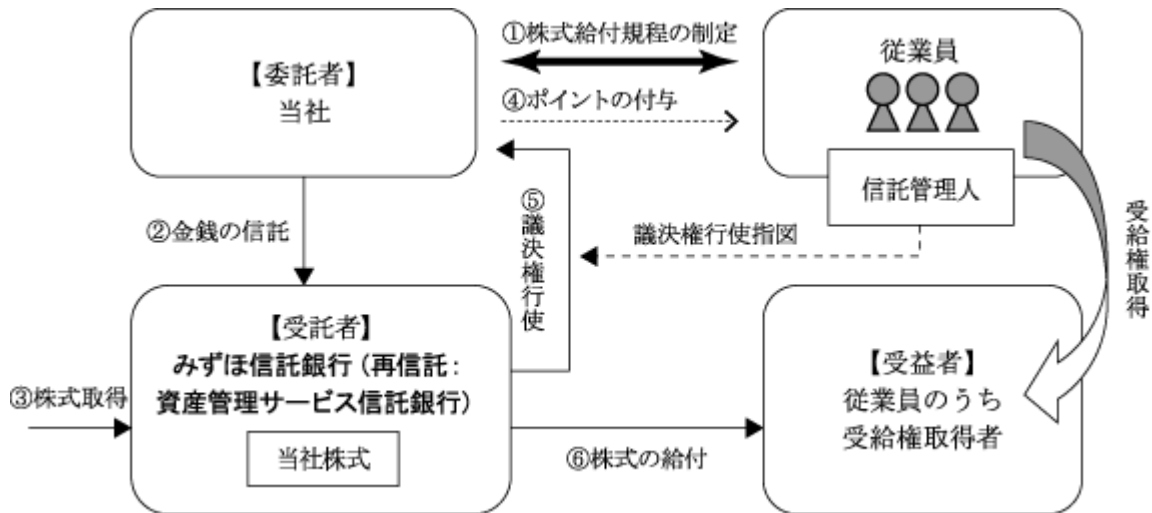
1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、創立100周年を機に、当社従業員に対して自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「ESOP(株式給付型プラン)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し所定のポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

<本制度の仕組み>



当社は、本制度の導入に際し、「株式給付規程」を制定します。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、受託者であるみずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）（以下「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社の株式を取得します。

当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。

信託銀行は、信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社の株式の給付を受けます。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数又は総額

平成25年2月28日付で、334,800千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が180,000株、334,800千円取得しております。なお、当事業年度末において信託E口が所有する当社株式数は、179,100株であります。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち、平成25年4月10日において大気社社員持株会に加入する者であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年12月4日)での決議状況 (取得期間平成25年12月5日～平成25年12月5日)	800,000	1,736,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	800,000	1,736,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,687	5,925,010
当期間における取得自己株式	173	380,216

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,537,054	-	1,537,227	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配当金による株主の皆様への利益還元を最重要施策のひとつとして考え、連結配当性向30%を目標とし、かつ、安定的な配当を実施してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度に関しましては、期末配当金を1株当たり25円とすることといたしました。その結果、中間配当金の1株当たり20円と合わせて、当事業年度の年間配当金は45円となりました。

内部留保金につきましては、今後の当社の市場競争力をより一層強化するために、業務改革、技術開発、情報化投資、海外拠点の拡充・強化のための投資など新たな成長につながる投資に充当するとともに、財務体質の健全化のために備えてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年11月8日取締役会決議	720	20.00
平成26年6月27日定時株主総会決議	881	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,545	1,710	1,787	2,222	2,619
最低(円)	999	1,081	1,348	1,415	1,874

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,441	2,273	2,340	2,332	2,204	2,258
最低(円)	2,242	2,076	2,106	2,183	1,874	1,989

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長 執行役員	上西栄太郎	昭和26年1月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 環境設備事業部営業担当部長 平成15年4月 環境設備事業部東北支店長 平成15年6月 取締役 平成17年4月 環境設備事業部大阪支社長 平成19年4月 取締役上席執行役員環境システム事業部東京第一支店長 平成20年4月 取締役上席執行役員社長付経営企画担当 平成21年4月 取締役常務執行役員社長付全社営業推進担当 平成22年4月 代表取締役社長執行役員 平成25年4月 代表取締役会長執行役員(現在)	(注) 3	231
代表取締役	社長 執行役員	上山悟	昭和22年11月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 塗装設備事業部技術統括部長 平成15年6月 取締役 平成17年4月 塗装設備事業部長 平成17年6月 常務取締役 平成18年4月 塗装設備事業部長兼営業統括部長 平成19年4月 取締役常務執行役員塗装システム事業部長 平成21年4月 取締役専務執行役員塗装システム事業部長 平成22年4月 代表取締役副社長執行役員 平成25年4月 代表取締役社長執行役員(現在)	(注) 3	13
取締役	専務執行役員 経営企画 本部長	橋本記代司	昭和23年10月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 塗装設備事業部原価管理部長 平成17年4月 塗装設備事業部技術統括部長 平成17年6月 取締役 平成19年4月 取締役上席執行役員塗装システム事業部副事業部長兼技術統括部長 平成21年4月 取締役常務執行役員塗装システム事業部副事業部長兼技術統括部長 平成22年4月 取締役常務執行役員塗装システム事業部長 平成24年4月 取締役専務執行役員塗装システム事業部長 平成26年4月 取締役専務執行役員経営企画本部長(現在)	(注) 3	10
取締役	専務執行役員 環境システム 事業部長	芝利昭	昭和24年12月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 環境設備事業部東京本店工事4部長 平成14年4月 環境設備事業部北関東支店技術部長 平成15年4月 産業設備事業部東京事業所技術部長 平成19年4月 環境システム事業部技術統括部担当統括部長兼工事現場支援室長 平成20年4月 執行役員環境システム事業部海外統括準備室長兼技術統括部副統括部長兼工事購買室長 平成21年4月 上席執行役員環境システム事業部技術統括部長 平成24年4月 常務執行役員環境システム事業部長 平成24年6月 取締役常務執行役員環境システム事業部長 平成25年4月 取締役専務執行役員環境システム事業部長(現在)	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部長 兼CSR担当	加藤考二	昭和30年6月12日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 環境設備事業部東京本店技術部長 環境設備事業部技術統括部長 取締役 環境システム事業部長付 環境システム事業部技術企画部 執行役員環境システム事業部技術 企画部長 常務執行役員環境システム事業部 長兼技術企画部長 取締役常務執行役員環境システム 事業部長兼技術企画部長 取締役常務執行役員経営企画本部 長兼環境担当兼経営企画室長 取締役常務執行役員経営企画本部 長兼CSR担当 取締役常務執行役員管理本部長 兼CSR担当(現在)	(注) 3	5
取締役	常務執行役員 塗装システム 事業部長	小川哲也	昭和28年4月25日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 塗装設備事業部名古屋事業所長 塗装設備事業部施工品質管理部長 執行役員塗装システム事業部施工 品質統括部長 上席執行役員塗装システム事業部 副事業部長兼技術統括部長 取締役上席執行役員塗装システム 事業部副事業部長兼技術統括部長 取締役常務執行役員塗装システム 事業部副事業部長兼技術統括部長 取締役常務執行役員塗装システム 事業部副事業部長 取締役常務執行役員塗装システム 事業部長(現在)	(注) 3	4
取締役		村上修一	昭和25年11月12日生	平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年6月	株式会社損害保険ジャパン常務執 行役員兼四国本部長 同社企業営業企画部顧問 同社退職 当社監査役 オリジン電気株式会社常勤監査役 (社外監査役) 当社取締役(現在) オリジン電気株式会社常勤監査役 (社外監査役)退任	(注) 3	6
常勤監査役		佐野充	昭和24年7月9日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 管理本部経理部長 取締役 取締役上席執行役員管理本部経理 部長 上席執行役員管理本部経理部長 上席執行役員管理本部副本部長 管理本部顧問 常勤監査役(現在)	(注) 5	11
常勤監査役		齊藤正明	昭和23年10月23日生	昭和46年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 塗装設備事業部東京事業所技術1 部長 塗装設備事業部東京事業所長兼技 術部長 塗装設備事業部第一事業所長兼東 京事業所長 執行役員塗装システム事業部第一 事業所長兼東京事業所長 上席執行役員塗装システム事業部 第一事業所長兼東京事業所長 上席執行役員塗装システム事業部 海外統括部長 塗装システム事業部海外統括部副 統括部長 常勤監査役(現在)	(注) 6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		中島義勝	昭和20年3月26日生	昭和47年4月 昭和52年3月 平成6年4月 平成16年4月 平成21年6月	弁護士登録 榎本法律事務所入所 中島義勝法律事務所(現 中島・彦 坂・久保内法律事務所開設(現在) 東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役(現在)	(注) 4	3
監査役		野呂順一	昭和29年9月2日生	平成22年3月 平成24年3月 平成24年6月	日本生命保険相互会社常務執行役 員法人第二営業本部長兼首都圏法 人営業副本部長 同社退職 株式会社ニッセイ基礎研究所顧問 同社代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注) 5	-
計							303

- (注) 1 取締役村上修一氏は、社外取締役であります。
2 監査役中島義勝氏及び野呂順一氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は平成19年4月1日より執行役員制を導入しており、平成26年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。

は取締役兼務者であります。

役職	氏名
会長執行役員	上西栄太郎
社長執行役員	上山悟
専務執行役員 経営企画本部長	橋本記代司
専務執行役員 環境システム事業部長	芝利昭
常務執行役員 管理本部長兼CSR担当	加藤考二
常務執行役員 塗装システム事業部長	小川哲也
常務執行役員 環境システム事業部中部支店長	長田雅士
常務執行役員 環境システム事業部副事業部長海外担当 兼営業業務監査室長	佐藤陽一郎
上席執行役員 CRMセンター長	森谷隆
上席執行役員 塗装システム事業部副事業部長兼オートメーション 事業所長	上之段良一
上席執行役員 環境システム事業部東京支社長	稲川信隆
上席執行役員 塗装システム事業部営業統括部長	原田信彦
上席執行役員 塗装システム事業部海外統括部長	木村光
上席執行役員 塗装システム事業部技術統括部長	浜中幸憲
上席執行役員 環境システム事業部大阪支社長	向井浩
上席執行役員 環境システム事業部アジアAエリアマネジャー 兼Taikisha (Thailand) Co.,Ltd.社長	白石雅彦
上席執行役員 環境システム事業部営業統括部長	早川一秀
執行役員 環境システム事業部アジアBエリア P.T.Taikisha Indonesia Engineering社長	林信行
執行役員 環境システム事業部東北支店長	水野浩幸
執行役員 塗装システム事業部プロセス西日本事業所長兼名古屋事業所長 兼大阪事業所長	村川純一
執行役員 内部監査室長	橋本和則
執行役員 塗装システム事業部営業統括部副統括部長統括管理部担当 兼統括管理部長兼プロセス東京事業所営業部長	志波英男
執行役員 塗装システム事業部プロセス東京事業所長兼九州営業所長	井上正
執行役員 環境システム事業部アジアBエリアマネジャー兼海外管理部長	浜田守央
執行役員 環境システム事業部技術統括部長	中島靖
執行役員 環境システム事業部アジアAエリア Taikisha Vietnam Engineering Inc.社長	三上茂

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

当社は、監査役設置会社としてコーポレート・ガバナンスの一層の充実に向け、社外取締役の選任による取締役会の監督機能の強化、執行役員制の導入等を実施し、当社グループ全体のガバナンス強化、経営改革に継続して取り組んでおります。現時点では、こうした取組みにより当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断し、現状の体制としております。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア 取締役会、取締役

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役7名（男性7名、女性0名）で構成され、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。取締役会では、当社グループの経営方針、法令及び定款に定める事項、並びに経営上の重要事項に関し意思決定するとともに、各取締役及び各執行役員の業務執行の状況を監視・監督しております。

また、取締役会における審議の活性化と意思決定の透明性の確保、及び取締役・執行役員に対する取締役会の監督機能の強化を目的として、平成20年6月から社外取締役を選任しております。さらに、事業年度における経営責任を一層明確にするとともに、変化の激しい経営環境に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、平成21年6月に取締役任期を1年に短縮いたしました。

イ 執行役員制

当社は、企業経営と業務執行機能の責任と権限の明確化、及び取締役数の削減による取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、平成19年4月から執行役員制を導入しております。執行役員は、取締役会の決議により選任され（任期1年）、取締役会において決定される経営方針に基づき業務執行に当たっております。平成26年4月1日現在、執行役員の総数は26名（男性26名、女性0名、取締役との兼務6名）であります。

ウ 経営会議

当社グループ経営の効率化を図る目的で、経営会議を設置しております。同会議は、取締役6名で構成され、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役会で決定された経営方針に基づき、当社グループの経営課題について十分な審議を迅速に行う意思決定機関として機能しております。また、同会議には、監査役が適宜出席し、客観的・中立的な立場で発言を行っております。同会議の付議事項のうち重要な案件については、取締役会に付議され最終決定されております。

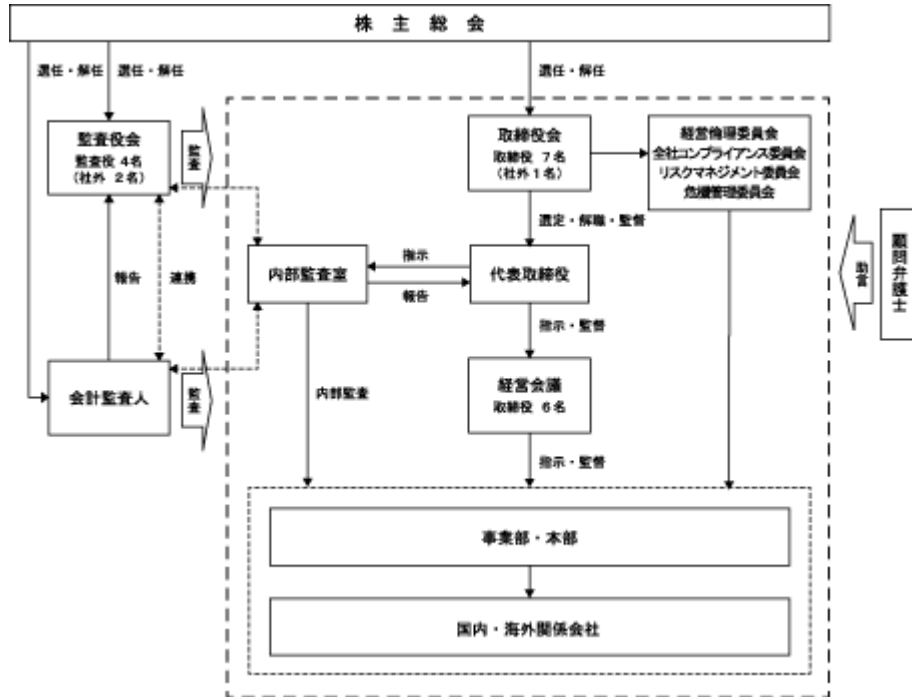
エ 経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会

コンプライアンスに係る監視機関として、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会を設置しております。

経営倫理委員会は、代表取締役を委員長とし、取締役及び内部監査室長により構成され、原則として月1回開催し、経営上の観点から、当社の事業全般についてのコンプライアンス上の課題の検討及び対応を行っております。同委員会には、経営監視機能の有効性確保の観点から監査役が独立的な立場で出席しております。

全社コンプライアンス委員会は、代表取締役を委員長とし、経営倫理委員会のメンバーを中心として構成され、原則として隔月開催し、法令及び定款等順守の状況を検証しております。

オ コーポレート・ガバナンス体制の現況(概念図)



カ リスク管理体制

当社及び当社グループのリスク管理については、リスクマネジメント規程に基づき、リスクマネジメント委員会を設置し、リスクを一元的に把握し効果的かつ効率的なリスク管理を実施しております。同委員会は、全社的なリスクマネジメントの基本方針、責任体制及び運営等を定め、周知・徹底を図っております。

品質管理、安全管理、コンプライアンスなどの各部門の所管業務に付随するリスクについては、各所管部門がリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応策を立案し、リスクマネジメント委員会へ報告します。また、各所管部門は、社内規程等を整備し、それらの周知・徹底を図っております。

発生抑止が効かず顕在化したリスク（以下、危機といいます。）に対し対応措置を講ずべき事態に至った場合を想定し、その対応と危機の日常管理を目的として、危機管理委員会を設置しております。危機発生時には危機管理の基本方針に則り、危機管理委員会の下、危機対策チームの編成又は危機対策本部を設置し対応します。また、危機発生の際の下、その復旧計画にあたる事業継続計画を適宜整備・具備しております。

キ 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

ア 内部監査

当社は、当社グループにおける業務の正確性・妥当性を検討・評価し、当社グループの経営効率及び収益力の向上を図る目的で、内部監査室を設置しております。同室を代表取締役の直轄部門とすることで内部監査の独立性を担保しつつ、必要な人員を確保することにより内部監査の実効性を確保しております。

同室は、監査計画に基づき業務執行部門の業務執行状況、法令順守状況の監査を行い、監査結果を代表取締役に報告、是正勧告を行うとともに、勧告事項の改善状況についてフォローアップ監査を実施しております。監査結果は、監査役のほか、取締役会、会計監査人等へも報告しております。

イ 監査役監査

当社監査役の人数は社外監査役2名を含む4名（男性4名、女性0名）であります。このうち、監査役佐野充氏は、長年にわたり当社の経理業務に従事した経理部長経験者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、当社及びグループ会社における重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するため、稟議書等の重要文書の閲覧を行うとともに、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、重要な案件の検討及び意思決定プロセスの現状について、内部監査室はじめ各関係部署から情報収集を行い、必要に応じて業務改善等の助言・勧告を行っております。連結経営上重要と認めた国内外の拠点及び関係会社については、監査計画に基づき、内部監査室と共に、現地調査を実施しております。

また、監査役は、内部監査室及び会計監査人から、その監査計画、監査の執行状況、監査結果等について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて調査、説明を求めています。これら監査結果及び内部統制部門からの報告、各部署に対する調査等に基づき、内部統制システムに係る監査役監査を実施しております。

各監査役は、個々の監査活動について監査役会で報告し、情報の共有化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役村上修一氏は、株式会社損害保険ジャパンの出身ですが、平成20年に同社を退職しております。同社は、当社株式334,000株（持株比率0.91%）を所有していますが、社外取締役の独立性に影響を及ぼすほどの重要性はないと認識しております。同社と当社との間には、工事請負、保険契約の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社は、同氏が大手損害保険会社の業務執行責任者として培われた知識と経験を有しており、取締役会における意思決定の透明性の確保及び取締役会の監督機能の強化の観点から適任であると判断し、選任しております。

社外監査役中島義勝氏は、中島・彦坂・久保内法律事務所の所長弁護士であります。当社は、当社の北陸新幹線の設備工事の入札に関する独占禁止法違反の件で、同氏に対し社外調査委員会の委員として本件に係る事実調査、再発防止策の妥当性の評価等を委任しておりますが、当該委任の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社は、同氏が弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、取締役の職務執行の適法性を客観的な立場から監査するのに適任であると判断し、選任しております。

社外監査役野呂順一氏は、株式会社ニッセイ基礎研究所の代表取締役社長を兼職しておりますが、同社と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、日本生命保険相互会社の出身であります。平成24年に同社を退職しております。同社は、当社株式962,616株（持株比率2.62%）を所有しておりますが、社外監査役の独立性に影響を及ぼすほどの重要性はないと認識しております。同社と当社との間には、工事請負、保険契約の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社は、同氏が大手生命保険会社の業務執行責任者として培われた知識と経験を有しており、取締役の職務執行の適法性を客観的な立場から監査するのに適任であると判断し、選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりであります。

社外取締役は、主として取締役会への出席を通じて、経営及び業務執行の監督を行っております。社外監査役は、取締役会、監査役会において客観的な立場から意見表明を行うなど、取締役の職務執行の適法性を監査しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会の議題の事前説明を受ける際に、適宜取締役、監査役、会計監査人、内部監査室等と監査・監督上の重要課題について情報・意見交換を行い、相互の連携を図っております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性基準等を参考にしております。

役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	350	272	-	78	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	44	44	-	-	-	3
社外役員	46	46	-	-	-	4

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、基本報酬及び賞与で構成され、平成24年6月28日開催の第67回定時株主総会で決議された報酬額（年額480百万円以内（うち社外取締役分は年額10百万円以内））の範囲内で、取締役会にて決定しております。基本報酬は、役位に応じた固定報酬とし、賞与は、当期の連結業績、職務内容及び職務執行に対する評価等を総合的に勘案して決定しております。社外取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとし、賞与は支給しておりません。

当社の監査役の報酬は、平成16年6月29日開催の第59回定時株主総会で決議された報酬額（年額85百万円以内）の範囲内で、監査役の協議により決定しております。監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとし、賞与は支給しておりません。

なお、役員退職慰労金制度は、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	73銘柄
貸借対照表計上額の合計額	18,946百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キヤノン(株)	750,000	2,550	取引関係の維持・強化等を目的
ヒューリック(株)	2,071,800	1,601	取引関係の維持・強化等を目的
(株)村田製作所	223,654	1,567	取引関係の維持・強化等を目的
本田技研工業(株)	440,000	1,564	取引関係の維持・強化等を目的
澁澤倉庫(株)	1,395,000	783	取引関係の維持・強化等を目的
住友不動産(株)	190,710	685	取引関係の維持・強化等を目的
(株)T & Dホールディングス	538,870	612	取引関係の維持・強化等を目的
日東電工(株)	100,000	557	取引関係の維持・強化等を目的
キッセイ薬品工業(株)	273,000	540	取引関係の維持・強化等を目的
(株)椿本チエイン	1,105,000	533	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ヤクルト本社	135,000	513	取引関係の維持・強化等を目的
東日本旅客鉄道(株)	60,000	463	取引関係の維持・強化等を目的
住友電設(株)	357,000	455	取引関係の維持・強化等を目的
東海旅客鉄道(株)	41,500	411	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ダイフク	489,000	377	取引関係の維持・強化等を目的
フジテック(株)	323,000	297	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ティラド	827,000	205	取引関係の維持・強化等を目的
アズビル(株)	100,000	197	取引関係の維持・強化等を目的
スズキ(株)	84,000	177	取引関係の維持・強化等を目的
(株)日阪製作所	179,000	158	取引関係の維持・強化等を目的
N K S Jホールディングス(株)	77,675	152	取引関係の維持・強化等を目的
大日本印刷(株)	164,050	145	取引関係の維持・強化等を目的
東京建物(株)	207,500	136	取引関係の維持・強化等を目的
(株)タクマ	247,000	135	取引関係の維持・強化等を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	660,480	131	取引関係の維持・強化等を目的
日本空港ビルデング(株)	100,000	125	取引関係の維持・強化等を目的
日産車体(株)	100,000	116	取引関係の維持・強化等を目的
理研ビタミン(株)	50,000	114	取引関係の維持・強化等を目的
パナソニック(株)	168,000	109	取引関係の維持・強化等を目的
サッポロホールディングス(株)	200,000	79	取引関係の維持・強化等を目的
第一生命保険(株)	528	66	取引関係の維持・強化等を目的
武田薬品工業(株)	10,000	50	取引関係の維持・強化等を目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	103,700	726	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
武田薬品工業(株)	100,000	503	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	2,071,800	2,929	取引関係の維持・強化等を目的
キヤノン(株)	750,000	2,393	取引関係の維持・強化等を目的
(株)村田製作所	223,654	2,177	取引関係の維持・強化等を目的
(株)橋本チエイン	1,105,000	815	取引関係の維持・強化等を目的
住友不動産(株)	190,710	770	取引関係の維持・強化等を目的
キッセイ薬品工業(株)	277,000	709	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ヤクルト本社	135,000	699	取引関係の維持・強化等を目的
(株)協和エクシオ	517,200	685	取引関係の維持・強化等を目的
(株)T & Dホールディングス	538,870	661	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ダイフク	489,000	623	取引関係の維持・強化等を目的
澁澤倉庫(株)	1,395,000	538	取引関係の維持・強化等を目的
東海旅客鉄道(株)	41,500	500	取引関係の維持・強化等を目的
日東電工(株)	100,000	494	取引関係の維持・強化等を目的
住友電設(株)	357,000	458	取引関係の維持・強化等を目的
東日本旅客鉄道(株)	60,000	456	取引関係の維持・強化等を目的
フジテック(株)	323,000	451	取引関係の維持・強化等を目的
アネスト岩田(株)	620,000	403	取引関係の維持・強化等を目的
アズビル(株)	100,000	254	取引関係の維持・強化等を目的
(株)ティラド	827,000	242	取引関係の維持・強化等を目的
スズキ(株)	84,000	226	取引関係の維持・強化等を目的
N K S Jホールディングス(株)	77,675	205	取引関係の維持・強化等を目的
パナソニック(株)	168,000	197	取引関係の維持・強化等を目的
東京建物(株)	207,500	183	取引関係の維持・強化等を目的
(株)タクマ	247,000	182	取引関係の維持・強化等を目的
(株)日阪製作所	179,000	178	取引関係の維持・強化等を目的
日産車体(株)	100,000	172	取引関係の維持・強化等を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	660,480	134	取引関係の維持・強化等を目的
理研ビタミン(株)	50,000	118	取引関係の維持・強化等を目的
サッポロホールディングス(株)	200,000	81	取引関係の維持・強化等を目的
第一生命保険(株)	52,800	79	取引関係の維持・強化等を目的
武田薬品工業(株)	10,000	48	取引関係の維持・強化等を目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	103,700	1,009	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
武田薬品工業(株)	100,000	489	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人は監査法人A & Aパートナーズであり、公認会計士は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 坂本 裕子
 指定社員 業務執行社員 加賀美 弘明
 指定社員 業務執行社員 寺田 聡司

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 3名
 その他 7名

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、次の社外取締役及び社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、法令の定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

社外取締役 村上 修一
 社外監査役 中島 義勝
 社外監査役 野呂 順一

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	83	0	83	0
連結子会社	-	-	-	-
計	83	0	83	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、執行役員等に対する研修業務及び経営事項審査に用いる財務数値の調査業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経営事項審査に用いる財務数値の調査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に係る人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改廃やそれらの内容、考え方や背景等についての情報を得る等の対応をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 30,131	2 39,831
受取手形・完成工事未収入金等	7 81,950	73,298
有価証券	7,004	6,009
未成工事支出金	6 1,754	6 3,741
材料貯蔵品	762	410
繰延税金資産	2,404	1,704
その他	7 6,268	6,919
貸倒引当金	300	301
流動資産合計	129,976	131,613
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 8,466	8,504
機械、運搬具及び工具器具備品	2 6,354	2 7,034
土地	2 3,316	2,860
その他	319	412
減価償却累計額	9,962	10,041
有形固定資産合計	8,494	8,769
無形固定資産		
のれん	2,325	2,779
その他	984	936
無形固定資産合計	3,309	3,715
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 18,171	1, 2 19,634
繰延税金資産	239	300
その他	2,992	2,678
貸倒引当金	169	31
投資その他の資産合計	21,233	22,582
固定資産合計	33,037	35,067
資産合計	163,014	166,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7 47,451	44,600
短期借入金	4,425	5,850
未払法人税等	749	950
繰延税金負債	22	66
未成工事受入金	13,539	13,029
完成工事補償引当金	927	759
工事損失引当金	1,680	1,010
役員賞与引当金	96	78
独占禁止法関連損失引当金	-	592
その他	7 8,831	6,436
流動負債合計	77,724	73,375
固定負債		
長期借入金	770	491
繰延税金負債	2,678	3,938
退職給付引当金	2,838	-
役員退職慰労引当金	133	99
厚生年金基金解散損失引当金	-	651
退職給付に係る負債	-	2,625
その他	331	786
固定負債合計	6,752	8,592
負債合計	84,476	81,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,344	7,344
利益剰余金	59,735	61,908
自己株式	1,173	2,915
株主資本合計	72,361	72,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,245	6,765
繰延ヘッジ損益	11	6
為替換算調整勘定	2,358	1,158
退職給付に係る調整累計額	-	261
その他の包括利益累計額合計	2,875	7,656
少数株主持分	3,300	4,263
純資産合計	78,537	84,712
負債純資産合計	163,014	166,680

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
完成工事高	216,051	185,421
完成工事原価	4 188,374	4 159,079
完成工事総利益	27,676	26,341
販売費及び一般管理費		
役員報酬	837	811
従業員給料手当	7,667	7,091
役員賞与引当金繰入額	96	78
退職給付費用	753	608
役員退職慰労引当金繰入額	22	17
通信交通費	1,232	1,347
貸倒引当金繰入額	187	39
地代家賃	1,098	1,314
減価償却費	934	1,019
のれん償却額	114	143
その他	4,916	5,864
販売費及び一般管理費合計	1 17,861	1 18,258
営業利益	9,815	8,083
営業外収益		
受取利息	261	409
受取配当金	342	317
保険配当金	129	166
不動産賃貸料	127	147
為替差益	109	333
貸倒引当金戻入額	23	25
持分法による投資利益	38	58
その他	268	291
営業外収益合計	1,300	1,749
営業外費用		
支払利息	188	237
売上割引	17	17
不動産賃貸費用	86	72
その他	95	214
営業外費用合計	387	541
経常利益	10,728	9,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	2 144	2 74
投資有価証券売却益	780	1,219
保険解約返戻金	0	29
特別利益合計	925	1,324
特別損失		
固定資産処分損	3 93	3 50
減損損失	149	22
投資有価証券売却損	231	1
投資有価証券評価損	31	-
関係会社株式売却損	-	73
持分変動損失	226	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	592
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	651
保険解約損	-	4
特別損失合計	732	1,396
税金等調整前当期純利益	10,921	9,219
法人税、住民税及び事業税	3,509	2,865
法人税等調整額	780	1,244
法人税等合計	4,289	4,110
少数株主損益調整前当期純利益	6,631	5,109
少数株主利益	430	954
当期純利益	6,200	4,155

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,631	5,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,819	1,520
繰延ヘッジ損益	26	6
為替換算調整勘定	2,527	4,106
持分法適用会社に対する持分相当額	54	122
その他の包括利益合計	4,374	5,742
包括利益	11,006	10,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,229	9,197
少数株主に係る包括利益	777	1,655

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,297	54,810	492	68,071
当期変動額					
剰余金の配当			1,276		1,276
当期純利益			6,200		6,200
自己株式の取得				969	969
自己株式の処分		47		287	334
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	47	4,924	681	4,290
当期末残高	6,455	7,344	59,735	1,173	72,361

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,428	26	4,607	-	1,152	2,683	69,602
当期変動額							
剰余金の配当							1,276
当期純利益							6,200
自己株式の取得							969
自己株式の処分							334
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,817	37	2,248	-	4,028	616	4,645
当期変動額合計	1,817	37	2,248	-	4,028	616	8,935
当期末残高	5,245	11	2,358	-	2,875	3,300	78,537

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,344	59,735	1,173	72,361
当期変動額					
剰余金の配当			1,982		1,982
当期純利益			4,155		4,155
自己株式の取得				1,741	1,741
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,172	1,741	431
当期末残高	6,455	7,344	61,908	2,915	72,792

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,245	11	2,358	-	2,875	3,300	78,537
当期変動額							
剰余金の配当							1,982
当期純利益							4,155
自己株式の取得							1,741
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,520	4	3,517	261	4,780	963	5,743
当期変動額合計	1,520	4	3,517	261	4,780	963	6,174
当期末残高	6,765	6	1,158	261	7,656	4,263	84,712

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,921	9,219
減価償却費	1,211	1,290
のれん償却額	114	143
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	191
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	280	245
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,150	708
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	-	592
退職給付引当金の増減額(は減少)	264	2,826
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	24
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	651
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,312
受取利息及び受取配当金	604	726
支払利息	188	237
持分法による投資損益(は益)	6	51
固定資産処分損益(は益)	50	24
投資有価証券売却損益(は益)	548	1,218
投資有価証券評価損益(は益)	31	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	73
持分変動損益(は益)	226	-
売上債権の増減額(は増加)	2,791	12,986
たな卸資産の増減額(は増加)	13,620	1,466
立替金の増減額(は増加)	75	24
営業外受取手形の増減額(は増加)	82	117
未収入金の増減額(は増加)	615	114
仕入債務の増減額(は減少)	3,711	5,997
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,701	2,739
営業外支払手形の増減額(は減少)	74	83
未払消費税等の増減額(は減少)	654	104
預り金の増減額(は減少)	53	753
未払費用の増減額(は減少)	43	122
その他	1,871	1,205
小計	13,933	9,224
利息及び配当金の受取額	604	726
利息の支払額	187	244
法人税等の支払額	3,577	2,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,772	7,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,880	3,446
定期預金の払戻による収入	1,649	882
有価証券の取得による支出	5,500	5,500
有価証券の償還による収入	3,000	6,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,130	1,734
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,125	176
投資有価証券の取得による支出	923	1,014
投資有価証券の売却による収入	3,316	2,263
投資有価証券の償還による収入	1,453	508
子会社株式の取得による支出	-	127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 4
長期貸付けによる支出	84	78
長期貸付金の回収による収入	45	68
保険積立金の積立による支出	236	2
保険積立金の払戻による収入	200	118
長期前払費用の取得による支出	350	38
その他	5	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,308	1,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	159	866
長期借入れによる収入	110	402
長期借入金の返済による支出	321	391
リース債務の返済による支出	49	59
少数株主からの払込みによる収入	-	35
自己株式の純増減額（は増加）	634	1,741
配当金の支払額	1,271	1,974
少数株主への配当金の支払額	244	427
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,569	3,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,105	3,185
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,000	6,233
現金及び現金同等物の期首残高	24,627	33,627
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 33,627	¹ 39,861

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 35社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、当社及び連結子会社であるサンエス工業(株)が保有株式の全部を売却したことに伴い、(株)タニヤマを連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、カスタムエース(株)は連結子会社である東京大気社サービス(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、新たに設立したTaikisha Myanmar Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

上海東波大気輸送系統設備有限公司

天津東楮大気塗装輸送系統設備有限公司

持分法非適用の関連会社名

Makiansia Engineering (M) Sdn.Bhd.

持分法非適用関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Ltd.及びTaikisha Myanmar Co.,Ltd.を除く30社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたって、この30社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金又は契約違約金等の支払に備えるため、案件ごとの事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社が加入する「西日本冷凍空調厚生年金基金」(総合型)は、平成25年9月18日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

これにより、当連結会計年度において、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額651百万円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金651百万円を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、当社及び一部国内連結子会社は、総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当連結会計年度末現在の年金資産は8,446百万円であります。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)、金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、借入金の金利取引

ヘッジ方針

為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ及び金利キャップは借入金の金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の適用の判断をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却で行っております。

(9) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,625百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が261百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が7円42銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	476百万円	650百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

関係会社における営業保証金として、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金預金	32百万円	32百万円

下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

下記の資産は、関係会社における借入金担保に供しております。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	266百万円	102百万円
建物・構築物	76百万円	419百万円
土地	487百万円	
機械、運搬具及び工具器具備品	11百万円	8百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	296百万円	188百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	15百万円	11百万円

3 保証債務

従業員及び関連会社の金融機関借入金等について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員	16百万円	14百万円
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	222百万円	183百万円
Makiansia Engineering(M)Sdn.Bhd.	58百万円	- 百万円
合計	296百万円	197百万円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	35百万円	40百万円

6 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	39百万円	5百万円

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	112百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	31百万円	- 百万円
営業外受取手形	18百万円	- 百万円
支払手形	644百万円	- 百万円
営業外支払手形	9百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	800百万円	876百万円

2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	32百万円	22百万円
土地	85百万円	36百万円
敷金及び保証金	26百万円	15百万円
合計	144百万円	74百万円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	15百万円	34百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	43百万円	15百万円
土地	25百万円	- 百万円
敷金及び保証金	0百万円	- 百万円
その他	8百万円	0百万円
合計	93百万円	50百万円

4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	426百万円	480百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,264百万円	3,582百万円
組替調整額	517百万円	1,219百万円
税効果調整前	2,747百万円	2,362百万円
税効果額	928百万円	842百万円
その他有価証券評価差額金	1,819百万円	1,520百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	88百万円	90百万円
組替調整額	48百万円	97百万円
税効果調整前	40百万円	6百万円
税効果額	13百万円	12百万円
繰延ヘッジ損益	26百万円	6百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,527百万円	4,106百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	54百万円	122百万円
その他の包括利益合計	4,374百万円	5,742百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	-	-	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	313,951	600,416	180,000	734,367

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 増加は、取締役会決議による取得によるもの600,000株、単元未満株式の買取りによるもの416株であります。
- 減少は、ESOP(株式給付型プラン)の導入に伴う第三者割当による処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	729	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	547	15.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,261	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	-	-	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	734,367	802,687	-	1,537,054

(変動事由の概要)

増加は、取締役会決議による取得によるもの800,000株、単元未満株式の買取りによるもの2,687株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,261	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	720	20.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	881	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	30,131百万円	39,831百万円
有価証券勘定	7,004百万円	6,009百万円
計	37,135百万円	45,840百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	503百万円	3,469百万円
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	3,004百万円	2,510百万円
現金及び現金同等物	33,627百万円	39,861百万円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却により㈱タニヤマが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

㈱タニヤマ(平成25年4月1日現在)

流動資産	1,074百万円
固定資産	715百万円
流動負債	840百万円
固定負債	501百万円
少数株主持分	183百万円
連結子会社の減少による利益剰余金の減少高	2百万円
株式の売却損	73百万円
株式の売却価額	187百万円
現金及び現金同等物	183百万円
差引：売却による収入	4百万円

- 3 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	4百万円	4百万円	0百万円
機械装置	139百万円	74百万円	64百万円
合計	143百万円	78百万円	65百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	139百万円	88百万円	51百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
一年内	14百万円	13百万円
一年超	51百万円	37百万円
合計	65百万円	51百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	20百万円	14百万円
減価償却費相当額	20百万円	14百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、国内における事務機器類及び車両、海外における生産設備及び車両であり、勘定科目はそれぞれ機械、運搬具及び工具器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
一年内	114百万円	148百万円
一年超	89百万円	97百万円
合計	204百万円	246百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時に把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、機材、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての完成工事未収入金残高の範囲内にあります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金には短期長期ともに営業取引に係る資金調達であります。短期借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は原則、固定金利にて調達し、金利変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引、直物為替先渡取引、及び借入金の金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。デリバティブ取引のうち、先物為替予約取引及び直物為替先渡取引の執行・管理については、管理本部長の定めた外国為替管理に関する通達に則して執行されております。当該通達では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規定が明記されております。金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の適用要件を満たす取引に限定することとしております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引」のデリバティブ取引に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	30,131	30,131	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	81,950 160		
	81,789	81,374	415
(3) 有価証券及び投資有価証券(*2)	23,993	24,002	9
資産計	135,914	135,508	406
(1) 支払手形・工事未払金等	47,451	47,418	32
(2) 短期借入金	4,425	4,425	-
(3) 未払法人税等	749	749	-
(4) 長期借入金	770	762	7
負債計	53,396	53,356	39
デリバティブ取引	-	19	19

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 投資有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものは上記に含んでおりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	39,831	39,831	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	73,298 194		
	73,103	73,005	98
(3) 有価証券及び投資有価証券(*2)	24,313	24,315	2
資産計	137,248	137,152	96
(1) 支払手形・工事未払金等	44,600	44,564	35
(2) 短期借入金	5,850	5,850	-
(3) 未払法人税等	950	950	-
(4) 長期借入金	491	468	22
負債計	51,892	51,833	58
デリバティブ取引	-	5	5

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 投資有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものは上記に含んでおりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は満期までの期間及び国債の利回り等で割り引いた現在価値によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに支払い又は返済までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 未払法人税等

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
その他有価証券		
非上場株式	1,122百万円	1,294百万円
投資信託	17百万円	8百万円
非上場外国債券	42百万円	27百万円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるのには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	30,131	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	81,374	576	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(外国債券等)	2,999	1,010	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (金銭信託等)	3,995	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国債券)	8	33	-	-
合計	118,510	1,619	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	39,831	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	70,758	2,539	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(外国債券等)	2,509	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (金銭信託等)	3,500	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国債券)	-	27	-	-
合計	116,599	2,567	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,127	-	-	-	-	-
長期借入金	297	222	218	76	42	210
リース債務	37	30	25	12	3	1
合計	4,462	252	244	88	45	211

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,582	-	-	-	-	-
長期借入金	268	311	133	36	9	-
リース債務	28	29	21	19	3	3
合計	5,878	340	155	56	12	3

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	2,009	2,019	9
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	2,000	2,000	-
合計	4,009	4,019	9

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,009	2,012	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	500	500	-
合計	2,509	2,512	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	15,442	7,293	8,148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託	3,500	3,500	-
株式	544	720	176
債券			
その他	495	500	4
小計	4,540	4,720	180
合計	19,983	12,014	7,968

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	17,263	6,835	10,427
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託	3,500	3,500	-
株式	1,040	1,133	92
小計	4,540	4,633	92
合計	21,803	11,469	10,334

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	990	985	4	-	-	-

売却の理由

前連結会計年度は、当社の運用方針に基づき、債券の発行者の信用状態に著しい悪化が認められると判断したためであります。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,327	780	226
非上場外国債券	4	-	-
合計	2,331	780	226

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,250	1,219	1
非上場外国債券	5	-	-
その他	8	-	-
合計	2,263	1,219	1

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について31百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、1年以内に時価が簿価まで回復するという合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の市場価格の推移及び回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を実施しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、1年以内に時価が簿価まで回復するという合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の市場価格の推移及び回復可能性を考慮し、必要と認められた金額について減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	72	-	4	4
	米ドル	43	-	0	0
	英ポンド	34	-	0	0
	ユーロ	8	-	0	0
	売建				
日本円	11	-	1	1	
米ドル	149	-	0	0	
	合計	-	-	3	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	136	-	4	4
	米ドル	291	-	9	9
	英ポンド	5	-	0	0
	ユーロ	1,740	-	13	13
	売建				
米ドル	65	-	2	2	
	合計	-	-	2	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	工事未払金 (予定取引)	5	-	0
	売建				
	日本円	完成工事未収入金 (予定取引)	376	-	33
	米ドル	完成工事未収入金 (予定取引)	679	-	46
	タイパーツ	完成工事未収入金 (予定取引)	422	40	3
	合計		-	-	16

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	工事未払金 (予定取引)	62	-	0
	ユーロ	工事未払金 (予定取引)	240	-	2
	韓国ウォン	工事未払金 (予定取引)	654	32	7
	売建				
	米ドル	完成工事未収入金 (予定取引)	5	-	0
	中国元	完成工事未収入金 (予定取引)	1,850	-	16
合計			-	-	7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	372	306	(注)
金利キャップ の特例処理	金利キャップ取引 買建	長期借入金	45	22	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	159	101	(注)
金利キャップ の特例処理	金利キャップ取引 買建	短期借入金	29	-	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部国内連結子会社及び一部在外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けておりますが、多くの在外連結子会社では確定拠出型の退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年3月31日現在)

年金資産の額	35,975百万円
年金財政計算上の給付債務の額	53,425百万円
差引額	17,450百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

20.86%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高13,855百万円及び基本金(不足金)3,595百万円であります。本制度における未償却過去勤務債務の償却期間は19年であります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	21,220百万円
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	17,082百万円
(3) 小計((1)+(2))	4,137百万円
(4) 未認識数理計算上の差異 (退職給付信託を含む)	2,260百万円
(5) 未認識過去勤務債務	961百万円
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))	2,838百万円

(注) 1 当社及び一部国内連結子会社は総合設立代行型の西日本冷凍空調厚生年金基金に加入しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は以下のとおりであります。

年金資産	7,829百万円
------	----------

2 一部国内連結子会社及び在外連結子会社において退職一時金制度を設けている場合は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	1,340百万円
(2) 利息費用	363百万円
(3) 期待運用収益	344百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	476百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	293百万円
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	29百万円
(7) 退職給付費用	1,571百万円

(注) 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用を含むほか、西日本冷凍空調厚生年金基金に係わる拠出金も含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

確定給付企業年金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社において採用した退職給付債務等の計算の基礎となる事項は以下のとおりであります。

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.0%
- (3) 期待運用収益率
2.5%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
10年(発生時より定額法で費用処理)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
10年(発生年度の翌年から定額法で費用処理)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部国内連結子会社及び在外連結子会社において退職一時金制度を設けている場合は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

なお、一部国内連結子会社及び一部在外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けておりますが、多くの在外連結子会社では確定拠出型の退職金制度を採用しております。

また、当社及び一部国内連結子会社は、総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,804 百万円
勤務費用	960 百万円
利息費用	232 百万円
数理計算上の差異の発生額	162 百万円
退職給付の支払額	1,377 百万円
外貨換算差額	36 百万円
退職給付債務の期末残高	20,819 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,043 百万円
期待運用収益	382 百万円
数理計算上の差異の発生額	1,164 百万円
事業主からの拠出額	1,267 百万円
退職給付の支払額	1,336 百万円
年金資産の期末残高	18,521 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,051	百万円
年金資産	18,521	百万円
	1,530	百万円
非積立型制度の退職給付債務	767	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,297	百万円
退職給付に係る負債	2,297	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,297	百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	960	百万円
利息費用	232	百万円
期待運用収益	382	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	254	百万円
過去勤務費用の費用処理額	277	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	787	百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	684	百万円
未認識数理計算上の差異	995	百万円
合計	311	百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	20%
株式	32%
現金及び預金	0%
生命保険一般勘定	37%
その他	11%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が11%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	2.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	376	百万円
退職給付費用	34	百万円
退職給付の支払額	40	百万円
制度への拠出額	7	百万円
外貨換算差額	54	百万円
その他	90	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	327	百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	69 百万円
年金資産	54 百万円
	14 百万円
非積立型制度の退職給付債務	313 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	327 百万円
退職給付に係る負債	327 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	327 百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	34 百万円
----------------	--------

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、57百万円でありました。

5 複数事業主制度

退職給付費用として処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、503百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (平成25年3月31日現在)

年金資産の額	37,113百万円
年金財政計算上の給付債務の額	56,380百万円
差引額	19,267百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

21.31%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高13,882百万円及び基本金(不足金)5,385百万円でありま
す。本制度における未償却過去勤務債務の償却期間は18年であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当社及び国内連結子会社が加入する「西日本冷凍空調厚生年金基金」(総合型)は、平成25年9月18日開催の代
議委員会において特例解散の方針を決議いたしました。

これにより、当連結会計年度において、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額651百万
円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金651百万円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	76百万円	142百万円
工事損失引当金	674百万円	369百万円
独占禁止法関連損失引当金	- 百万円	211百万円
退職給付引当金	882百万円	- 百万円
厚生年金基金解散損失引当金	- 百万円	233百万円
退職給付に係る負債	- 百万円	672百万円
退職給付信託設定有価証券	279百万円	289百万円
役員退職慰労引当金	47百万円	36百万円
未払事業税等	6百万円	38百万円
未払賞与	1,223百万円	838百万円
投資有価証券評価損	202百万円	143百万円
ゴルフ会員権評価損	84百万円	75百万円
その他有価証券評価差額金	63百万円	33百万円
繰越欠損金	77百万円	261百万円
外国税額控除の控除不能分	144百万円	133百万円
その他	900百万円	895百万円
繰延税金資産小計	4,664百万円	4,374百万円
評価性引当額	765百万円	1,121百万円
繰延税金資産合計	3,899百万円	3,252百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,788百万円	3,602百万円
在外連結子会社の留保利益	1,028百万円	1,385百万円
その他	138百万円	265百万円
繰延税金負債合計	3,955百万円	5,253百万円
繰延税金負債の純額	56百万円	2,000百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,404百万円	1,704百万円
固定資産 - 繰延税金資産	239百万円	300百万円
流動負債 - 繰延税金負債	22百万円	66百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2,678百万円	3,938百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	- %	38.01%
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	- %	2.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.72%
住民税均等割等	- %	0.91%
評価性引当額の増減	- %	3.12%
受取配当金連結消去に伴う影響額	- %	1.41%
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	- %	9.30%
海外関係会社の配当源泉税	- %	2.17%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.09%
在外連結子会社の留保利益	- %	4.51%
その他	- %	1.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	44.58%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が100百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が100百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は敷金及び保証金を減額する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	137,214	78,837	216,051	-	216,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	79	87	87	-
計	137,222	78,916	216,138	87	216,051
セグメント利益	5,045	5,543	10,589	138	10,728
セグメント資産	69,260	56,404	125,665	37,349	163,014
その他の項目					
減価償却費	502	720	1,222	10	1,211
のれんの償却額	-	114	114	-	114
受取利息	108	114	222	39	261
支払利息	69	107	177	11	188
持分法投資利益	-	38	38	-	38
持分法適用会社への投資額	-	473	473	-	473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135	2,784	2,919	517	3,436

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額138百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)135百万円及びその他調整額3百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額37,349百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等 3,986百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産41,336百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額517百万円は、各セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	115,444	69,976	185,421	-	185,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	69	71	71	-
計	115,447	70,046	185,493	71	185,421
セグメント利益	4,449	4,506	8,955	336	9,292
セグメント資産	73,201	50,890	124,091	42,588	166,680
その他の項目					
減価償却費	479	803	1,283	6	1,290
のれんの償却額	-	143	143	-	143
受取利息	177	204	381	27	409
支払利息	66	160	227	9	237
持分法投資利益	-	58	58	-	58
持分法適用会社への投資額	-	647	647	-	647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169	1,300	1,469	390	1,860

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額336百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)337百万円及びその他調整額 0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額42,588百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等 2,704百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産45,292百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額390百万円は、各セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
91,954	11,909	36,404	27,841	25,852	2,314	6,447

その他 (百万円)	合計 (百万円)
13,327	216,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
5,009	349	355	1,008	1,237	309

その他 (百万円)	合計 (百万円)
225	8,494

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
71,206	12,798	29,980	30,793	19,045	2,750	5,229

その他 (百万円)	合計 (百万円)
13,617	185,421

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
4,290	484	344	1,300	1,270	842

その他 (百万円)	合計 (百万円)
238	8,769

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	-	118	118	30	149

(注) 減損損失は、報告セグメントに配分していません。なお、減損損失の主な内容は、売却予定資産及び移転に伴う除却予定資産の減損によるものです。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	22	-	22	-	22

(注) 減損損失は、報告セグメントに配分していません。なお、減損損失の主な内容は、売却予定資産及び事業再編に伴う除却予定資産の減損によるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	-	2,325	2,325	-	2,325

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	-	2,779	2,779	-	2,779

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,087.16円	2,282.56円
1株当たり当期純利益	170.99円	116.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,537	84,712
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,300	4,263
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,300)	(4,263)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,237	80,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	36,047	35,244

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,200	4,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,200	4,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,264	35,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,127	5,582	2.604	-
1年以内に返済予定の長期借入金	297	268	2.695	-
1年以内に返済予定のリース債務	37	28	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	770	491	5.825	平成28年7月～ 平成30年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72	77	-	平成30年3月～ 平成32年3月
合計	5,305	6,446	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	311	133	36	9
リース債務	29	21	19	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	42,104	84,931	129,940	185,421
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,474	2,589	5,930	9,219
四半期(当期)純利益 (百万円)	403	716	2,895	4,155
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	11.18	19.87	80.51	116.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	11.18	8.68	60.80	35.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,175	14,133
受取手形	4,502	858
完成工事未収入金	48,508	45,562
有価証券	6,995	6,009
未成工事支出金	653	289
材料貯蔵品	123	132
前払費用	274	271
繰延税金資産	1,944	1,126
未収入金	1,941	2,067
その他	4,2,296	1,254
貸倒引当金	35	-
流動資産合計	74,381	71,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,933	5,962
減価償却累計額	4,276	4,334
建物(純額)	1,656	1,628
構築物	255	248
減価償却累計額	231	223
構築物(純額)	23	24
機械及び装置	786	734
減価償却累計額	732	678
機械及び装置(純額)	53	55
車両運搬具	8	0
減価償却累計額	8	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	855	831
減価償却累計額	671	654
工具器具・備品(純額)	183	177
土地	2,284	2,281
リース資産	67	57
減価償却累計額	28	26
リース資産(純額)	38	30
建設仮勘定	11	-
有形固定資産合計	4,251	4,198
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	698	519
その他	16	18
無形固定資産合計	715	538

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,607	1 18,946
関係会社株式	8,964	8,476
出資金	1	1
長期貸付金	32	16
従業員に対する長期貸付金	17	11
関係会社長期未収入金	-	227
敷金及び保証金	1,091	1,219
長期前払費用	347	284
保険積立金	487	396
破産更生債権等	125	105
その他	3	163
貸倒引当金	128	322
投資その他の資産合計	28,549	29,528
固定資産合計	33,516	34,266
資産合計	107,898	105,973
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 5,258	4,472
工事未払金	23,161	22,835
短期借入金	2,191	2,008
リース債務	12	12
未払金	3,581	2,805
未払費用	510	413
未払法人税等	-	122
未成工事受入金	1,211	1,168
預り金	575	252
前受収益	10	10
完成工事補償引当金	385	285
工事損失引当金	1,603	595
役員賞与引当金	95	78
独占禁止法関連損失引当金	-	592
その他	4 568	8
流動負債合計	39,167	35,660
固定負債		
長期借入金	20	114
リース債務	28	20
繰延税金負債	1,640	2,471
退職給付引当金	1,933	1,359
関係会社債務保証損失引当金	-	79
厚生年金基金解散損失引当金	-	592
その他	115	402
固定負債合計	3,737	5,039
負債合計	42,905	40,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	7,344	7,344
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	6	0
情報化投資積立金	1,400	1,600
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	8,411	8,694
利益剰余金合計	47,152	47,628
自己株式	1,173	2,915
株主資本合計	59,778	58,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,245	6,765
繰延ヘッジ損益	31	5
評価・換算差額等合計	5,214	6,760
純資産合計	64,993	65,273
負債純資産合計	107,898	105,973

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
完成工事高	107,049	86,200
完成工事原価	95,436	74,834
完成工事総利益	11,613	11,365
販売費及び一般管理費		
役員報酬	404	363
従業員給料手当	5,528	4,710
役員賞与引当金繰入額	95	78
退職給付費用	609	494
法定福利費	714	679
福利厚生費	327	338
修繕維持費	152	148
事務用品費	523	486
通信交通費	654	679
動力用水光熱費	61	58
調査研究費	242	238
広告宣伝費	83	186
貸倒引当金繰入額	21	-
交際費	120	126
寄付金	15	10
地代家賃	638	705
減価償却費	505	447
租税公課	169	170
保険料	14	14
雑費	825	972
販売費及び一般管理費合計	11,665	10,910
営業利益又は営業損失()	51	455
営業外収益		
受取利息	10	8
有価証券利息	38	26
受取配当金	1 3,150	1 2,900
保険配当金	129	162
不動産賃貸料	1 221	1 215
為替差益	165	37
技術指導料	1 772	1 768
貸倒引当金戻入額	36	53
その他	37	62
営業外収益合計	4,561	4,235
営業外費用		
支払利息	21	17
売上割引	17	17
不動産賃貸費用	86	72
その他	35	30
営業外費用合計	160	138
経常利益	4,349	4,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	2 111	2 52
投資有価証券売却益	780	1,219
保険解約返戻金	0	29
特別利益合計	892	1,302
特別損失		
固定資産処分損	3 33	3 38
減損損失	30	17
投資有価証券売却損	231	1
投資有価証券評価損	31	-
関係会社株式売却損	193	8
関係会社株式評価損	-	389
関係会社貸倒引当金繰入額	-	211
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	592
関係会社債務保証損失引当金繰入額	-	79
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	592
契約損失	-	83
保険解約損	-	4
特別損失合計	521	2,021
税引前当期純利益	4,720	3,833
法人税、住民税及び事業税	586	585
法人税等調整額	415	789
法人税等合計	1,001	1,374
当期純利益	3,719	2,458

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		35,540	37.2	27,736	37.1
労務費		2,866	3.1	2,277	3.0
外注費		41,168	43.1	30,869	41.3
経費		15,860	16.6	13,951	18.6
(うち人件費)		(9,802)	(10.3)	(9,064)	(12.1)
合計		95,436	100.0	74,834	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金
当期首残高	6,455	7,297	0	7,297	1,613	7	1,200	35,720
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩						1		
情報化投資積立金の積立							200	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			47	47				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	47	47	-	1	200	-
当期末残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	6	1,400	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	6,168	44,709	492	57,969	3,431	3	3,427	61,397
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩	1							
情報化投資積立金の積立	200							
剰余金の配当	1,276	1,276		1,276				1,276
当期純利益	3,719	3,719		3,719				3,719
自己株式の取得			969	969				969
自己株式の処分			287	334				334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,814	27	1,786	1,786
当期変動額合計	2,243	2,442	681	1,808	1,814	27	1,786	3,595
当期末残高	8,411	47,152	1,173	59,778	5,245	31	5,214	64,993

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金
当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	6	1,400	35,720
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩						6		
情報化投資積立金の積立							200	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6	200	-
当期末残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	1,600	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	8,411	47,152	1,173	59,778	5,245	31	5,214	64,993
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩	6							
情報化投資積立金の積立	200							
剰余金の配当	1,982	1,982		1,982				1,982
当期純利益	2,458	2,458		2,458				2,458
自己株式の取得			1,741	1,741				1,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,519	25	1,545	1,545
当期変動額合計	282	476	1,741	1,265	1,519	25	1,545	279
当期末残高	8,694	47,628	2,915	58,512	6,765	5	6,760	65,273

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金：個別法による原価法

材料貯蔵品：移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法等に関連した課徴金又は契約違約金等の支払に備えるため、案件ごとの事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、当社は総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当事業年度末現在の年金資産は7,732百万円であります。

関係会社債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入する「西日本冷凍空調厚生年金基金」(総合型)は、平成25年9月18日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

これにより、当事業年度において、損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額592百万円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金592百万円を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)

ヘッジ対象

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期貸付金」600百万円、「その他」1,696百万円は、「その他」2,296百万円として組み替えております。

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定める工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

2 保証債務

次のとおり従業員及び関係会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員	16百万円	14百万円
(株)タニヤマ	124百万円	- 百万円
Taikisha(Singapore)Pte. Ltd.	2,230百万円	3,728百万円
Taikisha(Thailand)Co., Ltd.	1,987百万円	1,822百万円
Token Interior & Design Co., Ltd.	9百万円	9百万円
P.T. Taikisha Indonesia Engineering	149百万円	230百万円
Taikisha Philippines Inc.	190百万円	- 百万円
Taikisha Vietnam Engineering Inc.	92百万円	117百万円
五洲大気社工程有限公司	911百万円	662百万円
華気社(股)公司	264百万円	84百万円
(株)韓国大気社	16百万円	25百万円
Geico Taikisha Europe Ltd.	220百万円	429百万円
Taikisha Engineering India Ltd.	2,250百万円	1,344百万円
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	222百万円	183百万円
Makiansia Engineering(M)Sdn.Bhd.	58百万円	- 百万円
合計	8,745百万円	8,654百万円

上記のうち主な外貨建保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	(外貨)	(円貨)	(外貨)	(円貨)
シンガポールドル	29百万	2,230百万円	45百万	3,728百万円
インドルピー	1,237百万	2,153百万円	579百万	1,831百万円
タイパーツ	618百万	1,978百万円	742百万	1,277百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	18百万円	- 百万円
営業外受取手形	18百万円	- 百万円
支払手形	449百万円	- 百万円
営業外支払手形	9百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
受取配当金	2,808百万円	2,580百万円
不動産賃貸料	93百万円	71百万円
技術指導料	772百万円	768百万円

2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械及び装置、車両運搬具	- 百万円	0百万円
土地	85百万円	36百万円
敷金及び保証金	26百万円	15百万円
合計	111百万円	52百万円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	14百万円	27百万円
構築物	- 百万円	3百万円
機械及び装置、車両運搬具	1百万円	1百万円
工具器具・備品	7百万円	5百万円
土地	3百万円	- 百万円
敷金及び保証金	0百万円	- 百万円
その他	4百万円	0百万円
合計	33百万円	38百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,907百万円、関連会社株式56百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,419百万円、関連会社株式56百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	57百万円	114百万円
工事損失引当金	624百万円	212百万円
独占禁止法関連損失引当金	- 百万円	211百万円
退職給付引当金	706百万円	484百万円
厚生年金基金解散損失引当金	- 百万円	211百万円
退職給付信託設定有価証券	279百万円	289百万円
長期未払金	39百万円	21百万円
未払賞与	1,223百万円	819百万円
投資有価証券評価損	202百万円	143百万円
関係会社株式評価損	319百万円	458百万円
ゴルフ会員権評価損	81百万円	73百万円
その他有価証券評価差額金	63百万円	33百万円
その他	337百万円	409百万円
繰延税金資産小計	3,936百万円	3,483百万円
評価性引当額	736百万円	1,117百万円
繰延税金資産合計	3,199百万円	2,366百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,788百万円	3,602百万円
その他	106百万円	109百万円
繰延税金負債合計	2,895百万円	3,711百万円
繰延税金資産(負債)の純額	304百万円	1,344百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	1.62%	4.33%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.95%	26.04%
住民税均等割	1.68%	2.14%
評価性引当額の増減	0.72%	9.92%
特別税額控除	1.05%	1.22%
在外子会社配当金に係る源泉税	4.66%	5.23%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	2.61%
その他	0.03%	0.87%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.22%	35.85%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が100百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が99百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
ヒューリック(株)	2,071,800	2,929
キヤノン(株)	750,000	2,393
(株)村田製作所	223,654	2,177
(株)椿本チエイン	1,105,000	815
住友不動産(株)	190,710	770
キッセイ薬品工業(株)	277,000	709
(株)ヤクルト本社	135,000	699
(株)協和エクシオ	517,200	685
(株)T & Dホールディングス	538,870	661
(株)ダイフク	489,000	623
澁澤倉庫(株)	1,395,000	538
東海旅客鉄道(株)	41,500	500
日東電工(株)	100,000	494
住友電設(株)	357,000	458
東日本旅客鉄道(株)	60,000	456
フジテック(株)	323,000	451
アネスト岩田(株)	620,000	403
アズビル(株)	100,000	254
(株)ティラド	827,000	242
スズキ(株)	84,000	226
大栄不動産(株)	300,000	210
N K S Jホールディングス(株)	77,675	205
パナソニック(株)	168,000	197
東京建物(株)	207,500	183
(株)タクマ	247,000	182
(株)日阪製作所	179,000	178
日産車体(株)	100,000	172
(株)みずほフィナンシャルグループ	660,480	134
理研ビタミン(株)	50,000	118
(株)千葉興業銀行 第四種優先株式	20,000	100
サッポロホールディングス(株)	200,000	81
第一生命保険(株)	52,800	79
その他41銘柄	613,617	610
計	13,081,806	18,946

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券		
満期保有目的の債券		
みずほ証券 コマーシャルペーパー	1,000	999
三菱UFJ信託銀行 譲渡性預金	500	500
第4回ロイズ・ティーエスピー・バンク・ピーエルシー円貨社債	500	500
第7回韓国輸出入銀行円貨債券(2011)	500	500
(学)早稲田大学平成21年度第1回学校債	10	10
計	2,510	2,509

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券		
その他有価証券		
指定金銭信託(合同・流動化商品マザー口) B 受益権	-	3,500
計	-	3,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,933	120	90 (52)	5,962	4,334	128	1,628
構築物	255	4	11	248	223	3	24
機械及び装置	786	19	71	734	678	16	55
車両運搬具	8	-	7	0	0	0	0
工具器具・備品	855	68	91	831	654	68	177
土地	2,284	-	2	2,281	-	-	2,281
リース資産	67	4	14	57	26	12	30
建設仮勘定	11	9	21	-	-	-	-
有形固定資産計	10,201	226	311 (52)	10,117	5,918	229	4,198
無形固定資産							
借地権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	1,791	151	387	1,555	1,036	331	519
その他	16	2	0	18	0	0	18
無形固定資産計	1,808	153	387	1,574	1,036	331	538
長期前払費用	404	8	55	357	72	70	284

(注) 1 当期償却額の配賦内訳は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費

減価償却費	447 百万円
その他	70 百万円
完成工事原価	92 百万円
未成工事支出金	0 百万円
営業外費用	21 百万円
計	631 百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	164	214	-	55	322
完成工事補償引当金	385	285	385	-	285
工事損失引当金	1,603	141	256	893	595
役員賞与引当金	95	78	95	-	78
独占禁止法関連損失引当金	-	592	-	-	592
関係会社債務保証損失引当金	-	79	-	-	79
厚生年金基金解散損失引当金	-	592	-	-	592

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の理由

債権回収による取崩額	20 百万円
回収不能見込額の減少による戻入額	35 百万円

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」の理由

洗い替えによる戻入額	893 百万円
------------	---------

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して 行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次 のとおりです。 http://www.taikisha.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社の株式取扱規則に定めるところにより、当社の株主が既に有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第68期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第68期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第69期 第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月14日提出
		第69期 第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月14日提出
		第69期 第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月14日提出
(4)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成25年6月28日提出
(5)	自己株券買付状況報告書			平成26年1月8日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂本裕子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加賀美弘明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺田聡司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大気社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大気社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂本裕子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加賀美弘明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺田聡司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。